

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局 局	市民情報 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	目
事業名称	情報公開推進等事業			政策番号	99	政策指標
						枝番号 01-1
						前年度事業名称
						実施番号 99
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	13,240			2,001		11,239
補助事業 単独事業						0
令和4年度	9,860			2,000		7,860
増△減	3,380	0	0	1	0	3,379

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	7,620	7,727	9,063
市債+一般財源	5,620	5,727	7,063
決算	6,613	5,719	7,293
市債+一般財源	5,449	4,477	5,809

令和6年度	令和7年度	令和8年度
16,761	16,761	16,761
14,760	14,760	14,760

事業概要	情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を円滑に運用するため、区局関係職員を対象に、開示請求及び個人情報本人開示請求事務に関する研修の実施や日常的なサポートを行うほか、横浜市情報公開・個人情報保護審査会を設置し、開示決定等に係る審査請求及び情報公開に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議をしている。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	個人情報の保護に関する法律、横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 横浜市が市政に関し市民に対する説明責務を全うし、公正で民主的な市政を推進する。</p> <p>【必要性】 公正で民主的な市政に不可欠なものとして、横浜市が保有する情報の公開に関する条例（以下「情報公開条例」）及び横浜市個人情報の保護に関する条例を定め、行政文書や保有個人情報の開示を行っているほか、横浜市情報公開・個人情報保護審査会を設置し、開示決定等に係る審査請求及び情報公開に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議をしている。</p> <p>【効果・有効性】 開示請求に関する実施機関職員への研修の実施やサポート、審査会の調査審議を通じて、制度を円滑に運用することは、事業目的を果たすために必要不可欠である。</p>							
根拠・データ等	<p>①請求文書件数 (推移) 2年度12,044件、3年度61,043件、4年度18,000件(見込)、5年度18,000件(見込)</p> <p>②令和3年度の開示、一部開示、非開示、その他件数 (実績) 開示12,766件、一部開示45,631件、非開示2,445件、その他201件</p> <p>③審査請求件数 (実績推移) 2年度 436件、3年度 631件 4年度 225件(令和4年7月末現在)</p> <p>④審査会における処理件数(令和3年度) (実績) 答申 485件、認容・却下 13件、取下げ 1件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
協議件数(一部開示+非開示)	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績	5,517	48,076				
審査会開催件数	単位	目標	43	67	67	67	67	67
	回	実績	43	52				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成12年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	審査会経費	12,906	9,537	3,369	人件費による増
	②	その他事務費	334	323	11	大都市主管者会議開催地変更(輪番)に伴う出張費の増
細事業合計		13,240	9,860	3,380		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 且典	平賀 匡生	横山 里恵

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他									
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	1	目	枝番号	01-2	前年度事業名称		
事業名称	市民情報センター運営事業					政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	16,824			24		16,800
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	16,930			25		16,905
増△減	△ 106	0	0	△ 1	0	△ 105

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
事業費	13,243		13,243	14,358		14,358	17,484		17,484	17,000		17,000	17,000		17,000	17,000		17,000
市債+一般財源	13,226		13,226	14,341		14,341	17,458		17,458	24		24	24		24	24		24
事業費	13,043		13,043	14,637		14,637	16,274		16,274									
市債+一般財源	13,027		13,027	14,621		14,621	16,250		16,250									

事業概要	横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表及び情報公開制度の説明や、行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付や開示を行うなど、本市の情報公開の総合的窓口である市民情報センターの運営を行う。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱、市民情報センターの設置及び運営等に関する要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 市政の運営に当たっては、市民の知る権利を尊重し、市民の市政への理解と信頼を増進させることが重要となる。そのため、市民が市政に関する情報を得られるよう、その保有する情報の公開を進める必要がある。</p> <p>【必要性】 市民情報センターは、市民、事業者及び市職員が自由に利用できる市政の総合的な情報提供窓口である。市民情報センターがあることによって、一括して広く市政情報を得ることが容易にできるので、各所管課への個別の問合せや訪問が必要なくなり、その結果、市民等の利便性及び満足度が上昇するとともに、市政情報を積極的に公開するという市の責務を果たすことが可能となる。</p> <p>【効果・有効性】 市民情報センターは、1日当たり195人（令和3年度実績）が利用しており、横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表や、各種事業PR用リーフレット等の配架による情報提供、行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付・開示の実施など、情報公開の推進に大きな役割を果たしている。 また、区局等が有償頒布を希望する刊行物等の販売を、区局等からの収納委託に基づき市政刊行物・グッズ販売コーナーの運営受託者が受託しており、本市の事業の推進に大きく貢献している。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 <実績推移> 2年度55,789人、3年度47,245人、4年度50,000人（見込）、5年度50,000人（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談・案内	単位	目標	17,000	12,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	件	実績	11,554	13,331				
貸出件数	単位	目標	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600	1,600
	件	実績	1,330	1,573				
販売部数（販売コーナー）	単位	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	部	実績	4,680	4,407				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年度：事業開始 令和2年度：庁舎移転 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	市民情報センター管理費		11,163	11,269	▲ 106
②	市政刊行物・グッズ販売コーナー運営費			5,257		
③	市政記録作成経費			404		
	細事業合計		16,824	16,930	▲ 106	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 且典	平賀 匡生	横山 里恵

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	02-3	前年度事業名称
歳出予算科目	会計	3 款	1 項	1			
事業名称	個人情報保護推進事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,574					7,574
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,078					8,078
増△減	△ 504	0	0	0	0	△ 504

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	4,071	4,254	4,012	7,574	7,574	7,574
市債+一般財源	4,071	4,254	4,012	7,574	7,574	7,574
決 事業費	2,814	2,509	2,787			
市債+一般財源	2,814	2,509	2,787			

事業概要	横浜市個人情報の保護に関する条例等に基づき、本市における個人情報の適正管理の確保、市民・事業者等に対する個人情報保護制度の啓発などの個人情報保護施策の推進を図る。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①令和3年度には、過去最高の個人情報の漏えい事故等が発生したことを踏まえ、本市において個人情報が適正に管理されるため、外部による監査や、外部の視点による取扱いの確認、研修を引き続き行っていく必要がある。</p> <p>②「横浜市個人情報の保護に関する条例」等に基づき、横浜市個人情報保護審議会により、個人情報の保護に関する重要事項や個人情報保護体制を構築するための内部規程等の策定を審議する。また、横浜市個人情報の保護に関する第三者評価委員会により、本市における個人情報の適正な取扱いについて確認するとともに、特に取扱いを厳正に行うべき特定個人情報については、外部による監査を実施する。本事業において、本市の個人情報の取扱いについて、第三者の公平な視点による審議や確認を徹底することにより、保護施策を推進していく。</p>							
根拠・データ等	<p>(1) 横浜市個人情報保護審議会の運営及び特定個人情報保護評価の実施(継続)</p> <p>・「横浜市個人情報の保護に関する条例」で定める事項について、審議等を行う審議会を運営する。 <実績推移>令和2年度開催件数 8回 令和3年度開催件数 9回 令和4年度開催見込件数 12回 令和5年度開催見込件数 12回</p> <p>・番号法の規定に基づく特定個人情報保護評価の実施にあたり、横浜市個人情報保護審議会において特定個人情報を保有する事務の所管課が作成した全項目評価書の第三者点検を行う。 <実績推移>令和2年度全項目評価書の点検件数 2件 令和3年度全項目評価書の点検件数 6件 令和4年度全項目評価書の点検見込件数 3件 令和5年度全項目評価書の点検見込件数 4件</p> <p>(2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営(継続)</p> <p>本市における個人情報の取扱いについて、外部委員が調査・評価する委員会を運営する。 <実績推移>令和2年度開催件数 4回 令和3年度開催件数 6回 令和4年度開催見込件数 8回 令和5年度開催見込件数 8回 (実地調査含む)</p> <p>(3) 特定個人情報の外部監査委託事業(継続)</p> <p>特定個人情報の保護のための監査を適正に実施するため監査の外部委託を行う。</p> <p>(4) その他事業</p> <p>・個人情報相談窓口の運営等(継続)</p> <p>市民・事業者等からの相談を受け付ける個人情報相談窓口の運営など、個人情報保護制度に関する情報提供を行う。 <実績推移>令和2年度相談受付件数 67件 令和3年度相談受付件数 112件 令和4年度相談受付件数見込 120件 令和5年度相談受付件数見込 120件</p> <p>・個人情報(特定個人情報を含む)の保護措置及び個人情報保護制度の周知(継続)</p> <p>市民・事業者・所管課からの相談について個人情報相談窓口を含めて対応、職員等を対象とした研修の実施や資料の提供を行う。また、改正個人情報保護法の正しい理解を促進するため、市民・事業者等に制度内容を周知する。WEB会議システムを活用し、コロナ感染防止対策を行いながら、効果的に事業を実施する。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
審議会開催回数	単位	目標	13	12	12	12	12	12
	回	実績	8.0	9.0				
第三者委員会開催回数(実地調査含む)	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	4.0	6.0				
特定個人情報外部監査実施回数	単位	目標	0	0	1	1	1	1
	回	実績	0	0				
事業スケジュール	<p>(1) 横浜市個人情報保護審議会の運営会及び特定個人情報保護評価の実施 年間9回開催(4、8、12月を除く毎月)及び臨時会を年間3回開催予定(不定期)</p> <p>(2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営 実地調査1回及び関連内容の委員会7回開催予定(不定期)</p> <p>(3) 特定個人情報の外部監査委託事業 特定個人情報の保護のための監査を適正に実施するため監査の外部委託を行う。</p> <p>(4) その他事業</p> <p>・個人情報相談窓口 通年(月～金曜 8:45～12:00 13:00～17:00、土・日曜、祝日及び年末年始は除く。)</p> <p>・個人情報(特定個人情報を含む)の保護措置の整備、個人情報の保護に関する支援・相談(通年)及び研修の実施や資料の提供(不定期)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	審議会、特定個人情報保護評価の実施	2,360	2,396	▲ 36	筆耕翻訳手数料、食糧費の減
②	第三者評価委員会の運営	1,389	1,402	▲ 13	郵送費、食糧費の減	
③	特定個人情報外部監査事業		4,000		委託料の減	
④	その他事業		280		研修の見直し、事務の見直しによる減	
	細事業合計		7,574	8,078	▲ 504	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	前田 博之	係長	菊口 航	係	川村 有紀
--------------------	----	-------	----	------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	1 目	枝番号 01-4
事業名称	行政文書検索システム運用事業			政策番号 99	政策指標 99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,873					4,873
補助事業 単独事業						0
令和4年度	4,873					4,873
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	13,899	28,444	4,873	4,873	4,873	4,873
算 市債+一般財源	13,899	28,444	4,873	4,873	4,873	4,873
決 事業費	13,081	21,287	3,587			
算 市債+一般財源	13,081	21,287	3,587			

事業概要	文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索を市のホームページから常時行うことができる「行政文書検索システム」の運用を行い、情報公開制度におけるサービスの向上を図る。当該システムは、24時間、市のホームページからの利用が可能で、文書管理システムで登録された文書の文書名、文書保有課、決裁日等の情報が閲覧できる。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の保有する情報の公開に関する条例（第34条等）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 時間外や休日においても、常に最新の行政文書目録の提供を行い、開示請求の対象行政文書の特定に必要な情報を提供する。また、文書名が特定された請求が可能となることで、所管課等の確認や補正に要する時間・労力を削減する。</p> <p>【必要性】 情報公開制度を推進している横浜市において、行政文書を容易に検索することが可能な当該システムは、大きな意義を有している。他方、職員が起案等をした横浜市保有の行政文書について、平成16年度までは保存文書目録を紙ベースで作成し、市民情報室が冊子として取りまとめたうえで市民情報センターへ配架していたが、平成17年度に文書管理システムと連携する当該システムが稼働したことにより、市民等は市民情報センターに来館することなくインターネットでの確認が可能となり、利便性が向上したほか、市役所各所管においても、紙ベースでの作成が不要となったことにより、省力化及び省資源化に寄与している。</p> <p>【効果・有効性】 電子申請による開示請求件数は、全体の約28%（令和3年度実績）で開示請求手続のツールとして定着しており、電子申請も当該システムもインターネットを利用している点において、有効に活用されている。 平成16年度まで市民情報センターに配架していた紙ベースの保存文書目録は、文書管理システムと連携した当該システムが稼働していることで、作成が不要となっている。 また、文書名を特定した請求が可能となることで、所管課等の確認や補正に要する時間・労力の削減につながっている。</p>							
根拠・データ等	<p>・電子申請による開示請求件数（開示請求全体のうち、電子申請による請求の占める割合） <実績推移> 2年度792件（24%）、3年度1,043件（28%）、4年度1,104件（30%）（見込）、5年度1,104件（30%）（見込）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
アクセス件数	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	件	実績	136,493	46,013				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度：運用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	行政文書検索システム運用事業	4,873	4,873	0	
	細事業合計	4,873	4,873	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小林 且典	係長 平賀 匡生	係 横山 里恵
--------------------	-------------	-------------	------------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民情報課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		1	目	枝番号
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項
事業名称	匿名加工情報提供事業			政策番号	99
				政策指標	01-5
				施策番号	99
				施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	67,560			67,005		555
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度						0
増△減	67,560	0	0	67,005	0	555

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費			
市債+一般財源			
事業費			
市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度
67,560	67,560	67,560
555	555	555

事業概要	「個人情報の保護に関する法律」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、事業者等から提案があった場合にはこれを審査し、審査基準に適合したときには当該事業者から手数料を徴収の上、行政機関等匿名加工情報を作成し提供します。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「個人情報の保護に関する法律」が改正され、本市に行政機関等匿名加工情報制度が義務付けられました。本事業は、行政が保有する個人情報の利活用という基本方針の下、本市が保有する個人情報を特定の個人を識別できないように加工し、かつ、当該個人情報を復元できないようにした上で「行政機関等匿名加工情報」として事業者等に提供し、活用させるものです(法60条3項、法109条～法123条)。</p> <p>市長等は、データを活用しようとする者を定期的に募集し、提案が「新産業の創出や豊かな国民生活の実現に資するか」(法114条1項4号)等の見地から審査し、提供の可否を決定します。</p> <p>提供可とし、行政機関等匿名加工情報を作成する場合には、個人が識別されないように留意しつつも、事業者の求めるデータとしての有意性を損なわないようにデータ加工の必要があり、データの処理についての一定の技術や経験が求められるため職員だけでは困難であることから、データ加工のノウハウを持つ民間事業者のコンサルティングサービスを活用しながらデータ加工ができる環境を整備します。</p> <p>本事業は提案を受ける個人情報保有課において予算要求、提供の可否判断、委託契約、行政機関等匿名加工情報の提供等の業務を行うべきですが、新規事業のため本市の保有する個人情報のうち、どの情報に需要が見込まれるか不明であるため、当面の予算要求は当該にて行います。</p>							
根拠・データ等	地方公共団体に対する匿名加工情報提供制度の義務付けは令和5年度からとなっており、行政機関等匿名加工情報の提供実績はありません。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
提供件数	単位	目標			5	5	5	5
	件	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	匿名加工情報提供事業	67,560	0	67,560
	細事業合計	67,560	0	67,560	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	前田 博之	川田 実	小川 大地

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局		広聴相談 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	02-1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計		3	款	1	項			
事業名称	広聴事業				政策番号	99	政策指標		施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	19,669			13		19,656
補助事業 単独事業						0
令和4年度	9,897			7		9,890
増△減	9,772	0	0	6	0	9,766

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	15,201	12,172	11,625	12,367	12,367	12,367
算 市債+一般財源	15,194	12,165	11,618	12,355	12,355	12,355
決 事業費	17,798	10,792	9,897			
算 市債+一般財源	17,789	10,782	9,890			

事業概要
様々な手段で寄せられる意見、要望、提案、苦情等の市民の声を、各種広聴事業を通じて幅広く受け止め、市民ニーズを的確に把握して市政に反映します。寄せられた意見などに対し分かりやすく迅速な回答を行うとともに、寄せられた市民の声の施策反映事例や対応状況等についても積極的に公表することで、市政の信頼性・透明性を高め、共感と信頼の市政の推進に役立てます。こうした取組を通じて、市民の皆様から多くの建設的な意見・提案が寄せられ、一層の施策反映を促し、広聴と施策の好循環を目指します。

事業開始年度
下記事業スケジュールのとおり

根拠法令・方針決裁等
「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、ヨコハマアンケート実施要領、広聴情報データベースシステム取扱要綱

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)

- 「市民の声」事業
様々な手段で寄せられる市民のご意見・ご要望等を受け止め、迅速な回答を行うとともに、本市の施策・事業に生かすことにより、市民満足度の向上や共感と信頼の市政の推進に役立てます。
- 市政推進事業
(1) ヨコハマアンケート
公募した市民等を対象に、インターネットを活用して市政に関するアンケートを実施し、アンケート結果をウェブページで公表するとともに、施策や事業の企画、効果の測定、改善等に活用します。
(2) 横浜10大ニュース
市民の皆様が1年間を振り返りながら横浜市、あるいは市政への関心を深める機会を提供するとともに、市民の関心が高いニュースを投票により把握します。
- 市長の集会広聴
市長が市民と直接意見交換を行い、市政に関するさまざまな「市民の声」を市政に反映していきます。
- 広聴情報データベースシステム
市民の皆様からいただいたご意見・ご要望等やそれに対する回答等を一元的に蓄積し、その情報を市内で共有します。いただいたご意見・ご要望等への迅速な対応を促すとともに、統計・分析などに活用します。
- デジタルプラットフォーム
デジタル技術を活用した新しい広聴手段として、オンライン(インターネット)上で参加者が直接意見を投稿、交換、蓄積することが可能な市民参加型アイデア募集システムにより、市民の皆様のご意見を把握します。
- 広聴事務費
広聴事業を円滑に運営するための諸経費です。

根拠・データ等

- ・広聴データベースシステム処理件数 元年度 17,126件、2年度 19,611件
- ・ヨコハマアンケート実施回数 元年度16回、2年度16回、3年度16回、4年度23回(見込)
- ・市長の集会広聴実施回数 元年度6回、2年度0回、3年度0回、4年度30回(見込)
- ・デジタルプラットフォーム 実証実験 3年度1回、4年度3回

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
広聴データベースシステム処理件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	件	実績	19,611	17,008					
ヨコハマアンケート	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	16	16					
市長の集会広聴	単位	目標	14	14	30	36	36	36	36
	回	実績	0	0					

事業スケジュール

- ・S49年度 市政推進事業開始
- ・H16年度 データベースシステム運用開始、ヨコハマアンケート開始
- ・H17年度 データベースシステム文書管理システム等との連携・公表開始、市民の声事業開始
- ・H20年度 データベースシステム施策反映検証処理システム運用開始
- ・H21年度 ぬくもりトーク開始、H22年度 ティーミーティング開始、令和3年度終了
- ・R4年度 市長と語ろう！開始、デジタルプラットフォーム市民対象実証実験開始

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	「市民の声」事業		563	671	▲ 108
②	市政推進事業		651	754	▲ 103	事業見直しによる減
③	市長の集会広聴		348	295	53	実施回数増に伴う増
④	広聴情報データベースシステム事業		12,886	4,754	8,132	システム機器更新に伴う増
⑤	デジタルプラットフォーム		1,837	0	1,837	新規事業開始に伴う増
⑥	広聴事務費		3,384	3,423	▲ 39	事業見直しによる減
細事業合計			19,669	9,897	9,772	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	櫻井 智	係長	高橋 賢一	係	神内 由香
----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広聴相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	02-2
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	市民相談事業			政策番号	99	政策指標
						実施番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	43,168		26	89	0	0	43,053
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	43,767		26	54			43,687
増△減	△ 599	0	0	35	0	0	△ 634

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	47,810	44,780	44,165
算 市債+一般財源	47,748	44,726	44,081
決 事業費	47,132	42,618	42,424
算 市債+一般財源	47,068	42,540	42,338

令和6年度	令和7年度	令和8年度
42,873	42,873	42,873
42,759	42,759	42,759

事業概要	<p>複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談をはじめ専門家による各種相談を実施します。 また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決に更に役立ててもらうため、身近な法律問題について分かりやすく解説する「市民法律講座」を神奈川県弁護士会と共催で開催します（昭和50年から毎年開催）。</p>							
事業開始年度	昭和38年度							
根拠法令・方針決裁等	総合法律支援法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>社会の中で、様々な問題や不安を抱える市民が多くいます。その解消に向け、弁護士などの専門家がアドバイスをを行い、市民生活の安定に資することを目的に、昭和38年に市民相談事業を開始しました。開始当初は週1回の法律相談でしたが、市民ニーズに応えるため、昭和40年に週3回へ、昭和41年に週5回へ、さらに昭和46年に司法書士（登記）相談を、昭和58年に宅地建物相談を開設するなど相談の種類・回数を増やしてきました。</p> <p>現在は、職員による市政・一般相談のほか、専門相談として法律相談、司法書士相談、宅地建物相談のほか、公証相談、交通事故相談、人権相談を行っています。また、企画法律相談として、女性弁護士による法律相談会、健康福祉局こころの健康相談センターとともに自殺対策特別相談会を開催しています。</p> <p>さらに、昭和50年から毎年、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決に更に役立ててもらうため、弁護士が身近な法律問題について分かりやすく解説する「市民法律講座」を神奈川県弁護士会と共催で開催しています。</p> <p>多様化する市民生活の問題解決の糸口となる専門相談を無料で受けられる場を市民に提供することは、市民が安心して生活を送れる一助となるため、今後も必要です。特に、法律相談、司法書士相談は各区でも実施していますが、市民相談室の実施率が高いことから、市民が必要としている事業です。</p> <p>なお、外国人を対象とする専門相談について通訳ボランティアの委託を行っていましたが、依頼票を提出することで委託契約を結ぶことなくこれまでとほぼ同様の通訳依頼ができることから、横浜市国際交流協会と調整し、令和5年度から委託契約を取りやめることとします。</p>							
根拠・データ等	<p>◆令和3年度実績 法律相談4,289件/司法書士相談500件/宅地建物相談285件/公証相談27件/国通事故相談401件/市政・一般相談1,405件 (相談内容内訳) 相続1,295件/離婚882件/不動産731件/債務等443件 など</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	目標	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400	19,400
	件	実績	14,660	15,079				
法律相談 実施率	単位	目標	95	95	95	95	95	95
	%	実績	94.0	94.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>昭和26年度 市民相談室開設 昭和38年度 法律相談等の専門相談開始 昭和42年度 交通事故相談開始 昭和46年度 司法書士（登記）相談開始 昭和58年度 宅地建物相談開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	専門相談等事業	22,531	22,888	▲ 357
②	会計年度任用職員事務費	20,637	20,879	▲ 242	実績・共済組合加入に伴う減
	細事業合計	43,168	43,767	▲ 599	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市民相談室
	谷 章子	高橋 由紀恵	本間 えみり

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	広聴相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	目	枝番号
事業名称	横浜市コールセンター事業			政策番号	99	政策指標	02-3
				施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	277,235			10,000			267,235
補助事業 単独事業							0
令和4年度	280,871			10,000			270,871
増△減	△ 3,636	0	0	0	0	0	△ 3,636

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算			
事業費	234,959	297,563	297,425
市債+一般財源	224,959	287,563	287,425
決 算			
事業費	259,262	297,506	294,579
市債+一般財源	249,262	287,506	284,579

令和6年度	令和7年度	令和8年度
290,568	297,235	297,235
280,568	287,235	287,235

事業概要	各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などのお問合せに対応する、横浜市コールセンターを運用しており、区役所代表電話（保土ヶ谷区開庁時間の対応のみ区で契約）及び市庁舎代表電話の交換業務も実施している。また、横浜市ウェブサイトにて横浜市AIチャットボットを運用している。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	電子市役所推進計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市民サービス向上のため、利用者が各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などに関する情報等、横浜市で生活する又は横浜市を訪れる上で必要となる様々な情報を、開庁時間、開庁日に拘らず簡単に入手できることを目的として、横浜市コールセンター（区役所代表電話及び市庁舎代表電話含む。）を運営している。</p> <p>横浜市コールセンターでは、8時から21時まで年中無休で市政情報、イベント情報、市役所・区役所での手続きなど情報をワンストップで提供している。また、区役所代表電話（8時から21時まで年中無休）及び市庁舎代表電話（開庁時間のみ）の交換業務では、迅速かつ正確に所管課に転送することを基本としているが、簡易な問合せは可能な限りワンストップで回答している。</p> <p>令和2年度以降、平均約84万件/年の問合せに対応しており、横浜市コールセンター（664-2525）では、受電件数の66.2%（令和3年度実績）は所管課へ転送することなく用件が完了している。また、区役所代表電話及び市庁舎代表電話の交換業務では、受電件数の半数程度（令和3年度実績）はコールセンターで用件が完了している。電話対応業務の外部委託により、ワンストップ回答によるお客様満足度の向上と、職員の業務負荷の軽減が図られている。</p> <p>横浜市AIチャットボットについては、市政全般の問合せに対応する24時間利用可能な電話以外の問合せ先として、市民サービス向上のために令和3年4月から運用を開始し、約12万件（令和3年度実績）の問合せに対応しています。</p>							
根拠・データ等	横浜市コールセンター及び横浜市AIチャットボットの統計データ							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
コールセンター お客様満足度	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	%	実績	92.0	89.0				
コールセンター 対応件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	779,867	900,740				
チャットボット 利用件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	-	121,122				
事業スケジュール	<p>平成15年度：横浜市コールセンターモデル事業開始</p> <p>平成17年度：横浜市コールセンター本格運用開始</p> <p>平成18年度：順次、区役所代表電話の対応を開始（令和4年度から全区終日対応）</p> <p>令和元年度：長期継続契約として現横浜市コールセンター等委託契約を締結（令和元年8月1日～令和6年7月31日）</p> <p>令和2年度：市庁舎代表電話の対応を開始</p> <p>令和3年度：横浜市AIチャットボットの運用を開始、番号選択型IVR（音声自動応答システム）転送機能の運用を開始</p> <p>令和6年度：次期横浜市コールセンター等委託契約締結予定（令和6年8月1日～）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市コールセンター事業	277,235	280,871	▲ 3,636	事業見直し等による減
	細事業合計	277,235	280,871	▲ 3,636		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	コールセンター係
	谷 章子	板倉 宗一郎	佐藤 光也

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項
事業名称	事務管理費	政策番号	99	政策指標	03-1
		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源
令和5年度	2,088	0	0	2	0	2,086
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,710	0	0	2	0	1,708
増△減	378	0	0	0	0	378

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	2,988	2,938	1,931
市債+一般財源	2,988	2,936	1,929
決算 事業費	2,351	1,614	4,160
市債+一般財源	2,351	1,614	4,160

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,088	2,088	2,088
2,086	2,086	2,086

事業概要	(1) 一般事務の実施：局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務及び経理調整等を実施します。 (2) 人権啓発研修の推進：局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	協働による地域づくりの推進、スポーツで育む地域と暮らし、市民利用施設の整備・運営と市民サービス充実、人権を尊重した市政運営、市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進等、多岐に渡る事業を円滑に運営するために、局内の事務事業の調整や連絡等を行います。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
人権啓発研修 受講者	単位	目標	286	286	286	251	251	251
	名	実績	286 (自己学習)	272				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	(1) 一般事務：局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務、経理調整事務等を実施します。 (2) 人権啓発研修：局内の職員人権啓発研修及び職場研修を、年間をとし実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事務費	2,014	1,636	378	
	②	人権啓発研修	74	74	0	
細事業合計			2,088	1,710	378	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	直井 一浩	係長	濱口 剛宏	係	久治 佑樹
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	人権施策推進事業	26,508	4,572	26,590	4,560	△ 82	12	
2	犯罪被害者等支援事業	12,183	10,261	13,314	11,498	△ 1,131	△ 1,237	○
3	性的少数者等支援事業	7,603	4,123	7,849	4,323	△ 246	△ 200	○
-	横浜市人権施策基本指針改訂事業	0	0	1,991	1,991	△ 1,991	△ 1,991	
	計	46,294	18,956	49,744	22,372	△ 3,450	△ 3,416	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	人権課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	04-1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計 会計	3	款	1	項		
事業名称	人権施策推進事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	26,508	15,936		6,000		4,572
補助事業 単独事業						0
令和4年度	26,590	16,030		6,000		4,560
増△減	△ 82	△ 94	0	0	0	12

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算															
事業費	26,760			26,698			26,408			27,650			27,650			27,650		
市債+一般財源	4,428			4,459			4,568			12,480			12,480			12,480		
決算	22,886			20,651			20,645											
市債+一般財源	12,337			9,707			9,406											

事業概要	「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指し、人権尊重の社会づくりへの取組を率先して進めるため、「横浜市人権施策基本指針（平成10年度策定、令和3年度改訂）」及び「横浜市人権啓発推進計画（平成16年度策定、平成25年度改訂）」等に基づいて、様々な人権課題に対する取組を総合的・体系的に推進します。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権教育・啓発に関する基本計画、横浜市人権施策基本指針、横浜市人権啓発推進計画等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成12年に施行された「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」により、地方公共団体は国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有しています。本市では、人権にかかわる問題は市民共通の課題であり、社会全体の課題であるという考えのもと、「横浜市人権施策基本指針」に基づき、人権尊重を基調とした市政運営を行っています。人権問題を自分身として捉えられるようになるために、市民、地域団体、事業者を対象に、多様化・複雑化する人権問題に対応した啓発・研修を行う必要があります。人権施策を市の重要課題と位置づけ、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、人権団体等と連携してより効果的な啓発を推進し、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指します。							
根拠・データ等	<p>【人権に関する市民意識調査結果】</p> <p>①「市民一人ひとりが人権を尊重しあうためにどのようなことを求められるか」（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権に対する正しい知識を身につけること 66.4% 自分の中にある偏見や差別を自覚し、自分自身は差別してしまうかもしれないことを自覚すること 51.8% <p>②「人権についての理解を深めるためにすべき取組」（左から上位順）</p> <p>〈令和2年度〉 学校での教育、広報よこはま等の啓発記事、企業向け啓発、人権啓発キャンペーン</p> <p>〈平成27年度〉 学校教育及び企業向け啓発、広報よこはま等の啓発記事、人権啓発キャンペーン、パンフレット等の資料配布</p> <p>〈平成22年度〉 広報よこはまの啓発記事の充実、人権に関するコラムの充実、講演会や研修会、キャンペーン等のイベント</p> <p>〈平成17年度〉 キャンペーン等のイベント、パンフレット等の配付、講演会や研修会、ポスターの掲出</p> <p>③「一人ひとりの人権意識は10年前に比べて高くなったか」（そう思うと回答した人の割合）</p> <p>〈令和2年度〉 41.1%、〈平成27年度〉 41.6%、〈平成22年度〉 25.8%、〈平成17年度〉 20.5%</p> <p>④「同和地区、被差別部落について」（知らないと回答した人の割合）</p> <p>〈令和2年度〉 29.6%、〈平成27年度〉 21.5%、〈平成22年度〉 36.2%、〈平成17年度〉 38.1%</p> <p>⑤「差別された経験がある」</p> <p>〈令和2年度〉 58.5%、〈平成27年度〉 56.7%、〈平成22年度〉 61.5%、〈平成17年度〉 59.5%</p> <p>⑥「差別した経験がある」</p> <p>〈令和2年度〉 67.8%、〈平成27年度〉 46.4%、〈平成22年度〉 53.3%、〈平成17年度〉 50.0%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市民意識調査 (基本的な人権が尊重されていると思 う人の割合)	単位	目標	50				50	
	%	実績	29.0					
人権相談件数	単位	目標	10	25	50	50	50	50
	回	実績	0	22				
生活相談支援 事業相談件数	単位	目標	400	400	400	400	400	400
	回	実績	358	502				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和52年度：同和对策室設置 ・平成16年度：横浜市人権啓発推進計画策定 ・令和4年度：人権啓発推進計画の改訂 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人権施策推進調整等事業	7,792	7,800	▲ 8	実績による減
②	人権啓発・研修推進事業	11,486	11,560	▲ 74	実績による減	
③	同和对策事業費	7,230	7,230	0		
	細事業合計	26,508	26,590	▲ 82		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 恵美	金西 瑛子	井上 涼佑

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	人権課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	2 目	枝番号	04-2	前年度事業名称
事業名称	犯罪被害者等支援事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	12,183	1,908		14		10,261
補助事業 単独事業						0
令和4年度	13,314	1,808		8		11,498
増△減	△ 1,131	100	0	6	0	△ 1,237

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	19,000	14,966	14,731	14,536	14,536	14,536
市債+一般財源	17,869	14,137	13,305	12,692	12,692	12,692
決算 事業費	7,082	7,200	7,871			
市債+一般財源	5,215	6,076	6,903			

事業概要	犯罪や交通事故の被害者等の相談に応じ、横浜市犯罪被害者等支援条例に基づく支援の提供、各種情報提供や福祉保健サービスの調整のほか、関係機関との支援体制整備、市民の理解・協力の拡大等に取り組むことで、犯罪被害者等の権利利益の保護や被害の軽減・回復を図り、市民の皆様が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	犯罪被害者等基本法、犯罪被害者等基本計画、横浜市犯罪被害者等支援条例、横浜市人権施策基本指針							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>犯罪に巻き込まれることにより、例えば、生命を奪われ、家族を失い、障害を負い、財産を奪われるなど、様々な苦しみに襲われます。また、心ないうわさや中傷といった、周囲の配慮を欠く対応などにより、間接的な被害に苦しめられることもあります。こうした事態は、突然見舞われることが多いだけでなく、誰にも起こり得ることから、こうした犯罪被害者等の苦しみを少しでも軽減し、再び穏やかな生活を取り戻せるような支援が必要です。</p> <p>神奈川県及び神奈川県警察、認定NPO法人神奈川県被害者支援センターの三者が設置する「かながわ犯罪被害者サポートステーション」では、主として被害直後から一定の期間における刑事司法手続き上の支援を行っておりますが、日常生活における被害者等の支援については、身近な自治体の支援が求められています。</p> <p>本市においては、被害直後から長期に渡って徐々に変化する被害者等の日常生活上のニーズに応えていくために、「横浜市犯罪被害者相談室」を中心に、区局の関係部署及び関係機関との連携により、身近な基礎自治体としての支援に取り組みます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年横浜市内の刑法犯罪認知件数：12,746件（神奈川県警察犯罪統計による） 令和3年度横浜市犯罪被害者相談室における相談支援件数：実件数212件、延べ件数871件 【令和2年人権に関する市民意識調査】において関心のある人権問題として犯罪被害者等の人権と回答した市民：33.1% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談支援件数	単位	目標	880	885	1,350	1,350	1,350	1,350
	件	実績	635	871				
見舞金等給付件数（上記件数中の内訳）	単位	目標	63	63	64	64	64	64
	件	実績	15	24				
研修・講演会参加者数	単位	目標	550	600	600	600	620	650
	人	実績	343	903				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：事業開始（横浜市犯罪被害者相談室の開設） 令和元年度：横浜市犯罪被害者等支援条例の施行、見舞金等の支援制度の開始 令和3年度：見舞金等の要綱の一部改正 令和4年度：支援金等の要綱の改正、犯罪被害者等支援グループ事業の開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	相談支援事業	9,666	10,877	▲ 1,211
②	研修・普及啓発事業	2,135	2,035	100	事業内容見直しによる増
③	関係機関等との連携促進事業	182	202	▲ 20	
④	管理費・事務費	200	200	0	
	細事業合計	12,183	13,314	▲ 1,131	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐々井 正泰	係長	津曲 千秋	係	木本 克己
--------------------	----	--------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	人権課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	2	目
事業名称	性的少数者等支援事業					政策番号	12
						政策指標	2
						施策番号	3
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,603	1,761	1,719			4,123
補助事業 単独事業						0
令和4年度	7,849	1,796	1,730			4,323
増△減	△ 246	△ 35	△ 11	0	0	△ 200

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	7,600			7,600			7,910			7,849			7,849			7,849	
市債+一般財源	4,314			4,312			3,804			4,323			4,323			4,323		
決算	7,031			5,825			5,998											
市債+一般財源	3,970			2,698			3,198											

事業概要	だれにも相談できず孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥ることを防止するための取組として、性的少数者専門の相談窓口や当事者同士の交流スペースの提供等するとともに、性的少数者への理解を進めるための啓発や研修、性的少数者や事実婚の方などを対象としたパートナーシップ宣誓制度を実施します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市人権施策基本指針、人権啓発推進計画、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、性的少数者相談・交流事業補助金交付要綱、横浜市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	性的少数者を専門とした相談窓口等については、国は設けていません。また、神奈川県は平成30年度から専門相談窓口を設けましたが、県西部を中心としたものであるため、市民に一番身近な基礎自治体として、性的少数者を専門とした窓口が必要です。啓発・研修等事業については、国や県も行ってはいますが、性的少数者について、社会的に十分認識・理解されていない現状においては、本市においても取組が必要不可欠です。パートナーシップ宣誓制度については、現在の婚姻制度の枠組みのもとで、悩みや生きづらさを抱えている当事者に寄り添うために、適切に運用していく必要があります。また、制度周知等情報発信を進めていくことが、市民・事業者に理解及び協力の促進に繋がるため、身近な基礎自治体として取り組みます。本事業は各取組を通して、性的少数者の孤立を防ぐとともに、性的少数者への理解を促進し、多様性を認め合う社会の実現をめざすことを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 性的少数者の割合【2021年「LGBTQ+調査」電通ダイバーシティラボ】8.9% パートナーシップ宣誓制度導入都市【令和4年7月26日時点】224都市 関心のある人権問題【令和2年 人権に関する市民意識調査】性的少数者の人権 27.6% 【令和2年度ヨコハマアンケート「LGBTなど性的少数者に関するアンケート」】 <ul style="list-style-type: none"> 「性的少数者やLGBTについて、どのようなイメージを持っているか」 身近にいないのでよく分からない 30.7% 「LGBTなど性的少数者にとって、暮らしやすい社会だと思うか」 あまり暮らしやすいとは思わない 32.0%、暮らしやすいとは思わない 5.8% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交流スペース参加者	単位	目標	65	90	120	120	120	120
	人	実績	73	65				
個別専門相談予約件数	単位	目標	36	36	36	36	36	36
	件	実績	21.0	26.0				
宣誓組数	単位	目標	50	100	100	50	50	50
	組	実績	85	82				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：事業開始 令和元年度：パートナーシップ宣誓制度、事業向け啓発の開始 令和4年度：啓発リーフレット（事業者向け）の作成 令和5年度～：当事者等支援事業、啓発・研修及びパートナーシップ宣誓制度、市民意識調査の実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	当事者等支援事業	2,826	2,826	0
②	啓発・研修等事業	4,113	4,170	▲ 57	事業見直しによる減
③	パートナーシップ宣誓制度事業	664	853	▲ 189	事業見直しによる減
	細事業合計	7,603	7,849	▲ 246	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐々井 正泰	係長	津曲 千秋	係	蘆川 佑理
--------------------	----	--------	----	-------	---	-------

事業計画書目次

[市民局]

3款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の担い手応援事業	15,637	15,637	20,423	20,423	△ 4,786	△ 4,786	
2	地域活動推進事業	1,105,267	1,105,267	1,120,329	1,120,329	△ 15,062	△ 15,062	
3	自治会町内会館整備費補助事業	89,446	89,446	145,610	145,610	△ 56,164	△ 56,164	
4	市民活動保険事業	17,385	17,385	19,317	19,317	△ 1,932	△ 1,932	
5	自治会町内会DX応援事業	3,920	3,920	0	0	3,920	3,920	○
6	市民協働等推進事業	2,537	2,537	2,819	2,819	△ 282	△ 282	
7	特定非営利活動法人認証等事務	7,415	7,385	8,165	8,146	△ 750	△ 761	
8	市民協働推進センター事業	48,801	48,801	52,081	52,081	△ 3,280	△ 3,280	
9	各区市民活動支援センター機能強化事業	1,969	1,969	1,410	1,410	559	559	
10	よこはま夢ファンド事業	80,000	0	82,186	0	△ 2,186	0	
11	地域支援のデジタル化事業	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000	○
12	地域防犯活動支援事業	42,901	32,461	34,022	25,743	8,879	6,718	
13	横浜市防犯協会連合会補助金	3,042	3,042	3,042	3,042	0	0	
14	LED防犯灯設置維持管理事業	637,847	637,847	611,793	611,793	26,054	26,054	
	計	2,061,167	1,970,697	2,101,197	2,010,713	△ 40,030	△ 40,016	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	05-1
歳出予算科目	会計	3	款	1	項	3
事業名称	地域の担い手応援事業			政策番号	9	政策指標
					1	前年度事業名称
						元気な地域づくり推進事業
						前年度事業名称
						元気な地域づくり推進事業
						前年度事業名称
						元気な地域づくり推進事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,637					15,637
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	20,423					20,423
増△減	△ 4,786	0	0	0	0	△ 4,786

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	79,901	64,127	31,486	13,902	13,122	11,832
市債+一般財源	79,898	64,127	31,486	13,902	13,122	11,832
事業費	68,039	31,486	24,882			
市債+一般財源	68,039	31,486	24,882			

事業概要	自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。 また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。
------	---

事業開始年度	平成23年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」、「横浜市市民協働条例」
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市の持続的な発展に向けた「財政ビジョン」では、「公共」の担い手について、市民協働・公民連携の取組を一層発展させ、多様化・重層化を図るとともに、自立的で、公共サービスの革新に意欲的な民間の多様な主体が活躍できる環境を創ると規定しています。一方で、自治会町内会加入率の低下や、協働を進める上での地域のプラットフォーム機能の低下などが危惧される状況にあります。そこで、自治会町内会の負担軽減策の検討など、地域支援機能の充実に向けて、庁内検討を進めています。</p> <p>中でも、喫緊の課題である「地域人材の発掘・育成」に区局が連携して取り組むことで、効果的に事業を実施し、地域の活性化や新たな担い手の確保に向けた取組を支援して行く必要があります。</p> <p>本事業では具体的な地域人材の発掘・育成の場である、協働の「地域づくり大学校」を全区で展開すること、また、中間支援組織（各区市民活動支援センター等）と連携協働して実施することで、修了生の着実な活動開始と、発掘した人材の自治会町内会等の担い手への育成・定着を目指します。</p> <p>地域の担い手の人材育成には非常に時間を要しますが、協働の「地域づくり大学校」による学びや受講生同士の交流をきっかけにした地域活動を通して、経験を積むことで、地域活動の裾野を広げながら、着実な地域活動への参画が期待できます。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査（令和2年度調査結果）」によると、自治会町内会の運営上の課題について、「役員のなり手が少ない」（77.9%）、「役員の高齢化」（63.4%）となっています。 「令和2年度自治会町内会アンケート」によると、地域活動の担い手は、70歳代の無職か自営業の人が中心（自治会町内会長の年齢で、最も多い年代は70歳以上(47.5%)、次いで60代(22.3%)）となっています。また、自治会町内会長の職業で、最も多いのは、無職(49.9%)、次いで会社員(19.8%)、自営業(14.1%)となっています。 「令和元年度市民意識調査」によると、何らかの地域活動に参加している人は、最も多い活動として「自治会町内会活動（22.0%）」となっていますが、「特に参加していない（58.9%）」が約6割を占めています。このような傾向がある中で、約1割強が「現在、地域とあまり関りがなくて、もっと深めたい（11.4%）」と回答しています。 「令和3年度市民意識調査」によると、約6割（57.4%）の市民が、「何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい」と回答しています。（前回調査（平成29年）（51.7%）と比べ、5.7ポイント増） 事業効果として、協働の「地域づくり大学校」の実施により、地域大受講生が、地域の居場所づくりのほか、ボランティア活動や地域の担い手につながるなど、一定の効果が出ています。また、市民と区の職員が共に学び合うことで、顔の見える関係の構築につながっています。
---------	--

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域づくり大学校事業による新たな活動の開始やこれまでの活動の充実（H26～累計）	単位	目標	—	248	278	308	338	368	398
	件	実績	218	259					
地域大受講生のうち、地域の課題解決や地域の魅力づくりのために具体的な活動を実践した人の割合（単年度あたり）	単位	目標	—	—	15	15	15	15	15
	%	実績	—	—					
地域運営補助金により、活動が継続している地区数	単位	目標	264	269	269	258	245	243	—
	団体	実績	262	252					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：元気な地域づくり推進事業を開始 平成26年度：地域活動の担い手となる人材を育成する事業として、協働の「地域づくり大学校」事業を開始 平成29年度：協働の「地域づくり大学校」事業を全区展開 令和元年度：協働の「地域づくり大学校」事業について、元気な地域づくり推進事業へ統合 令和4年度：地域で発掘した人材の地域活動の開始に向けた支援の実施
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
②	元気な地域づくり推進事業補助金	740	2,402	▲ 1,662	継続団体への交付見込数の減
③	地域運営補助金	4,200	6,189	▲ 1,989	継続団体への交付見込数の減
④	地域支援研修	97	97	0	
	細事業合計	15,637	20,423	▲ 4,786	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	関 弥生子	森 芽久美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3 目 枝番号 05-2
事業名称	地域活動推進事業			政策番号	9	政策指標 1
				施策番号	1	施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,105,267					1,105,267
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,120,329					1,120,329
増△減	△ 15,062	0	0	0	0	△ 15,062

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,150,621	1,148,842	1,132,223	1,105,267	1,105,267	1,105,267
算	市債+一般財源	1,150,621	1,148,842	1,132,223	1,105,267	1,105,267	1,105,267
決算	事業費	1,132,223	1,117,275	1,103,886			
算	市債+一般財源	1,132,223	1,117,275	1,103,886			

事業概要	行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会が最重要パートナーです。その活動を支援するため補助金及び報償費を交付するとともに、先行き不透明で変化の激しい社会情勢の中でも加入促進等の取組などの事例を共有し、活動の継続を支援します。また、自治会町内会長への永年在職者表彰等により、行政と自治会町内会とのより一層の信頼関係を構築します。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、地域活動推進費補助金交付要綱ほか								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」では、「公共」の担い手について、市民協働・公民連携の取組を一層発展させ、多様化・重層化を図るとともに、自立的で、公共サービスの革新に意欲的な民間の多様な主体が活躍できる環境を創ると規定しています。市内には約3,000団体の自治会町内会が組織され、防犯・防災、環境美化等の活動を通じて、地域の連帯感を育て、地域活動推進費補助金はその原資となっています。この補助金を活用することで自治会町内会活動の活性化と、市民協働・公民連携の推進による地域課題の解決が図られます。一方で、令和2年度に実施した自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、約8割の自治会町内会が、「役員のなり手が少ない」、「会員の高齢化」を運営上の課題としており、自治会町内会の負担を軽減することで、多様な世代が新たな地域活動の担い手となれるよう、自治会町内会の自主的な運営を支援し、活性化を促していきます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 補助金申請率 <ul style="list-style-type: none"> <R2>自治会町内会95.3% (2,722団体/2,857団体) 地区連合町内会99.6% (252団体/253団体) <R3>自治会町内会94.5% (2,696団体/2,853団体) 地区連合町内会99.6% (252団体/253団体) 執行率(補助金部分) <ul style="list-style-type: none"> <R2>97.1% <R3>97.6% 直近で行った令和2年度自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書 <ul style="list-style-type: none"> <運営上の課題>①役員のなり手が少ない77.9%②会員の高齢化63.4%③特定の会員しか運営、行事に関わらない37.9% <会長の年齢>①70歳代47.5%②80歳代11.2%③60歳代22.3% 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
自治会町内会 加入率	単位	目標	75.0	75.0	69.4	70.7	72.0	73.4	73.4
		実績	71.2	69.4					
自治会町内会 加入世帯数	単位	目標	1,292,556	1,230,968	1,226,969	1,252,904	1,275,942	1,300,752	1,300,752
	世帯	実績	1,226,969	1,222,602					
事業スケジュール	平成18年度 地域振興協力費から地域活動推進費に制度変更 平成27年度 市主催の自治会町内会長永年在職者表彰式開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域活動推進費補助金		1,071,571	1,085,264	▲ 13,693
②	地域活動推進費報償費		31,212	31,212	0	
③	自治会町内会加入・活性化促進事業		412	412	0	
④	自治会町内会長の逝去に伴う弔慰		395	395	0	
⑤	自治会町内会長永年在職者表彰式		1,050	2,530	▲ 1,480	事業組み立ての見直しによる減
⑥	退任区連合町内会長感謝状贈呈式		212	0	212	事業組み立ての見直しによる増
⑦	地域活動推進事務費		415	516	▲ 101	事業精査による減
	細事業合計		1,105,267	1,120,329	▲ 15,062	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	川口 喜也	石栗 健太郎

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 3
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	自治会町内会館整備費補助事業					政策番号	9
						政策指標	1
						施策番号	1
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	89,446						89,446
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	145,610						145,610
増△減	△ 56,164	0	0	0	0	0	△ 56,164

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	157,300	146,870	150,740	200,000	200,000	200,000
算 市債+一般財源	157,300	146,870	150,740	200,000	200,000	200,000
決 事業費	145,520	138,100	127,170			
算 市債+一般財源	145,520	138,100	127,170			

事業概要	行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていく住みよい地域社会を形成していくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会が最重要パートナーです。その活動拠点となる自治会町内会館の整備を促進し、身近な活動の場の充実を進めるため、会館の整備費の一部を補助しています。また、令和2年度より風水害等の自然災害により緊急に修繕が必要となった場合にも対応できるような制度を拡充しました。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自治会町内会館整備費補助要綱、横浜市自治会町内会館整備費補助事務取扱要領、自治会町内会館整備費審査委員会設置運営要領、横浜市公園集会所整備費補助要綱、横浜市公園集会所整備費補助事務取扱要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①直近で行った令和2年度自治会町内会アンケート結果によると、市内2,853(R2.4時点)の自治会町内会のうち1,325の自治会町内会が会館を所有し、維持管理に係る費用を必要としています。さらに、そのうち築40年以上(旧耐震基準と思われる)で耐震工事等の対策を行っていない会館が292件もあり、今後も老朽化に伴う整備に対する補助制度の必要性は年々高まると見込まれます。 ②自治会町内会が行う会館の整備に必要な経費の一部について補助金することで、地域住民の福祉の向上や共助による減災に向けた取組の拠点が確保され、円滑な地域活動が行われるとともに安全で安心なまちづくりに寄与します。							
根拠・データ等	自治会町内会には次年度整備に向けた計画について事前申請をしてもらうことで積算しています。事前申請には、予定している整備の参考見積等を求めており、根拠を明確にするよう努めています。(補助申請事前申請) 【参考】 ○会館の所有状況 ※令和2年度自治会町内会アンケート結果による 自治会町内会：1,325団体/2,853団体 地区連合町内会：56団体/253団体 ○今後耐震対策が必要な会館 自治会町内会：292団体 地区連合町内会：14団体							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助件数 ※目標件数には 緊急修繕5件を含む	単位	目標	55	45	52	37	50	50
	件	実績	46	35				
地震防災戦略 関連事業 補助件数	単位	目標	3	5	4	3	10	10
	件	実績	3	5				
事業スケジュール	令和4年度：令和4年度事前申出分の予算執行、令和5年度分の事前申出受付 令和5年度：令和5年度事前申出分の予算執行、令和6年度分の事前申出受付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	自治会町内会館整備費補助金 (耐震化以外に対する補助分)	53,966	89,480	▲ 35,514	事前申出分の減
②	自治会町内会館整備費補助金 (耐震化に対する補助分)	35,480	56,130	▲ 20,650	事前申出分の減
	細事業合計	89,446	145,610	▲ 56,164	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	川口 喜也	江口 晃志

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	市民活動保険事業			政策番号	9	政策指標	1
						枝番号	05-5
						前年度事業名称	市民活動保険事業
						実施番号	2
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	17,385						17,385
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	19,317						19,317
増△減	△ 1,932	0	0	0	0	0	△ 1,932

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	22,265	22,265	21,473	17,385	17,385	17,385
算 市債+一般財源	22,265	22,265	21,473	17,385	17,385	17,385
決 事業費	19,876	18,900	14,576			
算 市債+一般財源	19,876	18,900	14,576			

事業概要	市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営します。事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民活動保険実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市内では、自治会町内会等の団体や個人により、多種多様なボランティア活動が行われています。そこで市民が安心してボランティア活動に参加でき、自主的な活動が継続できるように、公益性を考慮して、横浜市で最低限の補償をする必要があります。本事業は、市民が公益的なボランティア活動を実践できる環境を整えることにより、地域活動が活性化され、住みよいまちづくりにつながることを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故件数 <実績推移> 元年度 74件、2年度 55件、3年度 57件 ・ 保険料支払額 <実績推移> 元年度 10,528,815円、2年度 7,302,500円、3年度 5,855,346円 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
保険金 支払件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	55	56				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談・受付・保険支払い手続き等を実施 (通年) ・ 区担当者研修会の開催 (4月) ・ 次年度の契約事務 (12月～3月) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民活動保険				
	②	リーフレット作成				
細事業合計			17,385	19,317	▲ 1,932	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	木村 剛	笹尾 沙由美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	自治会町内会DX応援事業					政策番号	9
						政策指標	1
						実施番号	1
						実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,920						3,920
補助事業 単独事業							0
令和4年度	0						0
増△減	3,920	0	0	0	0	0	3,920

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算						
事業費	0	0	0	5,000	0	0
市債+一般財源	0	0	0	5,000	0	0
決 算						
事業費	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	地域活動の人材不足が喫緊の課題となっている中、自治会町内会運営における役員の負担を減らしていくため、自治会町内会業務のDX化が一つの有効な手法と考えられます。DXに取り組む自治会町内会を支援するため、ほぼすべての自治会町内会に存在する「回覧板（情報伝達）」「会費徴収」に着目し、これらのDXに係る導入費等を支援するモデル事業を新たに実施します。また、導入・運用にかかり必要な助言等を行うアドバイザーを派遣します。さらに、持続可能な自治会活動を支援するため、自治会町内会の現状やニーズを把握する調査を行い、運営のDX等による効果的な負担軽減策を検討します。								
事業開始年度	令和5年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 横浜DX戦略								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①横浜DX戦略において、地域の交流と活動を支える新たな担い手創出をデジタルで促進することが重点方針と定められています。現在、自治会町内会の活動を支える役員は高齢化し、その負担も大きく、担い手の不足が課題となっています。役員が役割が多岐にわたることがその背景にあります。また、活動への関心が低い、主に若年層の会員に対し、手早く情報が届けられる環境を作ることや柔軟性のある活動スタイルの提供などが、新たな担い手の創出に必要であると考えます。 ②「回覧板」「会費徴収」は、ほぼすべての自治会町内会で行われている活動であると同時に、役員の負担となっている業務です。デジタルを取り入れることで、役員の業務軽減を図ることでき、新たな担い手の確保につなげることが期待できます。さらに、会員への有益な情報の受発信の迅速化や、アプリを活用して会議参加の簡略化を図ることにより若年層の加入を後押しできます。								
根拠・データ等	【自治会町内会加入率（市全体）】 R元：72.4% R2：71.2% R3：69.4% 【R2自治会町内会アンケート調査報告書】 <運営上の課題>①役員のなり手が少ない：77.9% ②会員の高齢化：63.4% <新しく始めたい活動>①オンライン会議の実施・活動のデジタル化：383件 ②若い世代の加入：206件 【令和2年国勢調査における行政区別平均年齢と自治会町内会加入率の相関関係】 (平均年齢及び加入率の低い上位5区)→平均年齢が低い区は、加入率も低い傾向にある。 都筑区：加入率 59.1%、平均年齢 43.1歳 中区：加入率 59.5%、平均年齢 47.4歳 西区：加入率 62.4%、平均年齢 44.2歳 港北区：加入率 64.0%、平均年齢 43.8歳 神奈川区：加入率 65.7%、平均年齢 44.8歳 ※市全体：加入率 69.4%、平均年齢 48.4歳								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
自治会町内会 加入率	単位	目標	75.0	75.0	69.4	70.7	72.0	73.4	73.4
	%	実績	71.2	69.4					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和5年度：事業開始、検証実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	情報伝達ツールアプリ導入補助		2,000	0	2,000
②	会費キャッシュレス決済導入補助		120	0	120	新規による増
③	導入・運用アドバイザー派遣			0		新規による増
④	自治会町内会業務調査委託			0		新規による増
	細事業合計		3,920	0	3,920	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	川口 喜也	江口 晃志

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 5
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	枝番号	06-1
事業名称	市民協働等推進事業			政策番号	9	政策指標 1 施策番号 4 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,537					2,537
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,819					2,819
増△減	△ 282	0	0	0	0	△ 282

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算						
事業費	8,695	3,352	6,832	2,537	2,537	2,537
市債+一般財源	8,695	3,352	6,832	2,537	2,537	2,537
決 算						
事業費	6,080	1,725	5,171			
市債+一般財源	6,080	1,725	5,171			

事業概要	市民協働条例の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案支援や横浜市市民協働推進委員会の運営に取り組みます。また、災害対策に関わる市民の自主的ボランティア活動及び団体間のネットワーク化の促進を図るため、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対する負担金の交付や市社会福祉協議会と連携した研修等に取り組みます。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を推進する条例、横浜市市民協働条例、横浜市防災計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 より一層多様化・複雑化する地域課題・社会課題に対応するためには、さらなる協働の推進が不可欠であり、全市での協働事業の展開を目指し、市民・団体・企業等多様な主体に働きかけていく必要があります。 また、先行きが不透明で変化の激しい社会環境の中で、市民の皆様の信頼を得ながら責任ある市政運営を進めていくための重要な「3つの基本方針」の中の1つである「行政運営の基本方針（原案）」においても、多様な主体とのさらなる連携強化と適切な支援の展開が主な検討の方向として示されています。</p> <p>【事業目的・効果】 1 市民協働等推進事業 市民と行政がそれぞれの力を活かして協働で事業に取り組むための支援を通じ、新たな施策・活動分野の展開を目指します。 2 横浜市市民協働推進委員会 横浜市の市民協働について有識者から意見・提言をいただき、本市の協働の推進に係る施策に活かします。 3 災害ボランティア支援事業 災害対策に関わる市民の自主的ボランティア活動及び団体間のネットワークを充実させ、発災時の災害ボランティアセンターの円滑な運営を目指します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市市民協働条例に基づく協働事業数 令和2年度203事業、令和3年度212事業、令和4年度200事業（見込み） 横浜市市民協働推進委員会の開催 令和2年度10回、令和3年度10回、令和4年度9回（見込み） 災害ボランティアセンター設置・運営に関する協定書の締結数 令和2年度15件、令和3年度16件、令和4年度19件（見込み） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市市民協働条例に基づく協働事業数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	203	212				
推進委員会の開催回数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	回	実績	10	10				
協定書の締結数	単位	目標	19	19	19	19	19	19
	件	実績	15	16				
事業スケジュール	平成8年度 災害ボランティア支援事業 平成12年度 横浜市市民活動推進条例 公布 平成24年度 横浜市市民協働条例 公布 平成25年度 本事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民協働等推進事業	1,267	1,549	▲ 282
②	横浜市市民協働推進委員会	1,128	1,128	0	
③	災害ボランティア支援事業	142	142	0	
	細事業合計	2,537	2,819	▲ 282	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	加藤 慎介	今泉 早紀

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	3	款	1	項
3	目	枝番号	06-2		前年度事業名称
事業名称	特定非営利活動法人認証等事務		政策番号	9	政策指標
			1	施策番号	99
				施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,415			30		7,385
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,165			19		8,146
増△減	△ 750	0	0	11	0	△ 761

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	11,233			10,784			12,900			7,511			7,661			7,811		
市債+一般財源	11,214			10,765			12,881			7,481			7,631			7,781		
事業費	8,475			9,840			9,116											
市債+一般財源	8,458			9,823			9,099											

事業概要	<p>特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。</p> <p>また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。</p> <p>なお、令和2年NPO法改正に伴う個人情報保護のために必要な作業については、令和5年度においても引き続き対応していきます。</p>
事業開始年度	平成22年度

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号） ・特定非営利活動促進法施行条例（平成24年2月24日条例第2号） ・地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例（平成24年6月25日条例第32号） ・地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例（平成24年12月28日条例第59号）
------------	---

①背景・課題の分析	<p>【背景・課題の分析】</p> <p>平成7年1月、阪神・淡路大震災発生をきっかけに個人や任意のボランティア団体によるボランティア活動が活発化したことに伴い、「市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進」することを目的として、平成10年12月に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されました。平成24年4月、NPO法人の活動の一層の支援を目的に、横浜市内にのみ事務所を有するNPO法人の認証権限及び認定権限が横浜市長に移譲され、本市における所轄事務が開始となりました。</p> <p>法人運営の透明性の確保、NPO法人の説明責任と市民による選択・監視機能の一層の発揮を図るため、NPO法人自らが広く市民に対して自主的に説明を行うよう要請することを軸に据えた運用を認証及び監督の両段階において一貫して行う必要があります。</p>
②事業目的・効果（必要性）	<p>【事務目的・効果】</p> <p>1 市民への情報提供・情報公開</p> <p>事務の案内（法人設立認証、法人管理運営、認定、指定）のホームページへの掲載や、横浜市市民協働推進センター等と協働して設立入門講座、設立後の活動支援講座の開催を行うことで、手続等の円滑化を図ります。また、法人から提出された事業報告書等の情報公開を行うことで、市民による緩やかな監視、あるいはこれに基づくNPO法人の自浄作用による改善発展及び柔軟で健全な市民活動の発展が期待されます。</p> <p>2 会計年度任用職員員の雇用</p> <p>より効率的な事務執行及び専門知識の蓄積による各種届出等事務の質の向上を図り、NPO法人活動の円滑化、活性化に繋がります。</p>

根拠・データ等	<p><事務実施状況・実績推移：令和4年3月31日現在の所管NPO法人数 1,501法人></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設立認証件数 令和元年度 59件、2年度28件、3年度 38件、4年度 65件（見込）、5年度 65件（見込） ・認定件数 令和元年度 5件、2年度 3件、3年度 4件、4年度 3件（見込）、5年度 3件（見込） ・特例認定件数 令和元年度 0件、2年度 0件、3年度 0件、4年度 1件（見込）、5年度 1件（見込） ・指定件数 令和元年度 0件、2年度 1件、3年度 2件、4年度 1件（見込）、5年度 1件（見込） ・定款変更認証件数 令和元年度 70件、2年度68件、3年度 65件、4年度 80件（見込）、5年度 80件（見込） ・事業報告書等受理件数 令和元年度1,450件、2年度1,474件、3年度1,492件、4年度1,450件（見込）、5年度 1,450件（見込） ・役員変更届受理件数 令和元年度 970件、2年度 944件、3年度 949件、4年度930件（見込）、5年度 930件（見込） ・定款変更届受理件数 令和元年度104件、2年度67件、3年度45件、4年度80件（見込）、5年度 80件（見込） ・解散届受理件数 令和元年度45件、2年度39件、3年度56件、4年度40件（見込）、5年度 40件（見込） ・事業報告書未提出による認証取消 令和元年度 5件、2年度12件、3年度 5件、4年度 5件（見込）、5年度 5件（見込） ・設立認証後未登記による認証取消 令和元年度 0件、2年度 0件、3年度 0件、4年度 1件（見込）、5年度 1件（見込）
---------	---

事業指標	単位	目標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			認定法人数	実績	1,562	1,546	1,526	1,551	1,576	1,601
認定・特例認定法人数	単位	目標	62	66	70	74	78	82	86	
	実績	61	67							
指定法人数	単位	目標	7	8	8	9	10	11	12	
	実績	6	6							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 神奈川県から事務移譲を受け認証事務を開始。 ・平成24年度 平成23年の法改正に伴い都道府県及び政令市の長が特定非営利活動法人の所轄庁となる。
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	特定非営利活動法人認証等事務	7,415	8,165	▲ 750	経費見直しによる減
	細事業合計	7,415	8,165	▲ 750	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	近藤 恭子	小笠原 萌

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	市民協働推進センター事業			政策番号	9	政策指標	1
				枝番号	06-3	前年度事業名称	
						施策番号	3
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	48,801					48,801
補助事業 単独事業						0
令和4年度	52,081					52,081
増△減	△ 3,280	0	0	0	0	△ 3,280

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費		50,000	53,247	48,801	48,801	48,801
	市債+一般財源		50,000	53,247	48,801	48,801	48,801
決算	事業費		49,684	52,573			
	市債+一般財源		49,684	52,573			

事業概要	<p>地域課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発に向け、市民活動支援に加え、自治会町内会をはじめとした地域団体、企業、学校、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行います。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、人材育成のための講座の開催、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースを提供します。令和5年度からは、新たに選定された事業者が運営を行います。</p>							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例 横浜市市民協働推進センター事業要綱 新市庁舎整備基本計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 地域課題の多様化・複雑化が進む中では、自治会町内会をはじめ地域で活動する団体・個人、NPO法人・企業・大学等と行政が、それぞれの強みを生かし、主体的・継続的に地域の課題解決や魅力づくりなどに向けて、「協働」により取り組んでいく必要があります。先行きが不透明で変化の激しい社会環境の中で、市民の皆様からの信頼を得ながら責任ある市政運営を進めていくため「行政運営の基本方針（素案）」においても、多様な主体とのさらなる連携強化と適切な支援の展開が主な検討の方向として示されています。このような状況下において、「市民協働推進センター」は、多様な主体との連携を強化し、行政との協働事業を推進して、社会的課題に対処していく必要があります。さらに、令和5年度から新たに選定された事業者が運営にあたるため、円滑なセンター運営に向けて、横浜市と事業者との協働・連携を構築していく必要があります。</p> <p>【事業目的・効果】 地域課題の解決に向けた相談、提案の総合相談窓口のほか、市民活動団体の運営支援、新たな担い手の育成、伴走支援、マッチングやコーディネイト、活動や交流の場の提供などを通じ、「協働」の取組の推進、地域における様々な課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組を創発していくことを目指します。 また、新たに選定された事業者と定期的な情報共有の会議などを通じて、民間のノウハウを運営に活かせる様に協働・連携体制を構築していき、市民生活の向上を目指します。</p>							
根拠・データ等	<p>【令和2年度事業実績】 団体登録：94件 相談件数：659件 打合せスペース利用者人数：2,054人 スペースAB占用率：33% 【令和3年度事業実績】 団体登録：123件 相談件数：834件 打合せスペース利用者人数：2,308人 スペースAB占用率：45%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	目標	600	800	900	1,000	1,000	1,000
	件	実績	659	834				
協働に関する イベント実施 回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	11	12				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月「横浜市新市庁舎管理基本方針」策定（公民連携・市民参加による横浜独自の新しい協働の在り方を探るスペースとして整備する方向で検討） 平成29年3月「新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書」提出 令和2年4月 市民協働推進センター-MMCCにて開設 同6月新市庁舎にて全面オープン 令和4年 次期運営事業者選定のためのプロポーザル実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民協働推進センター事業	48,801	52,001	▲ 3,200
②	プロポーザル事業	0	80	▲ 80	運営事業者選定終了による減
	細事業合計	48,801	52,081	▲ 3,280	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	工藤 謙一	飯島 豊

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局		市民協働推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他			3	目	枝番号	06-4
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項			前年度事業名称	各区市民活動支援センター事業
事業名称	各区市民活動支援センター機能強化事業					政策番号	9	政策指標	1
								施策番号	3
								施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,969						1,969
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,410						1,410
増△減	559	0	0	0	0	0	559

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	94,095	3,899	2,111	1,969	1,969	1,969
算 市債+一般財源	92,493	3,707	1,677	1,969	1,969	1,969
決 事業費	67,589	2,428	1,123			
算 市債+一般財源	66,592	2,335	1,070			

事業概要	<p>地域や様々な担い手との協働による取組の推進や、地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の1つである各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。</p> <p>また、つるみ区民活動センターの他施設との連携強化・機能向上を目的とした複合化整備に向け、複合施設の事業計画等の策定を他の施設（豊岡小学校、鶴見図書館、鶴見保育園等）所管課とともに進めます。</p>							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市市民協働条例 市民活動支援センター事業展開ガイドライン 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】</p> <p>「令和元年度市民意識調査」によれば、現在参加している地域活動は「特になし」が58.9%となっています。一方で、「令和3年度市民意識調査」で、「何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい」という質問に、「そう思う・どちらかといえばそう思う」と答えており、市民の社会や地域の活動への参加意識は高いと考えられます。各区市民活動支援センターは、そのような市民が実際の活動につながるよう、活動参加へのきっかけ作りや相談対応、情報発信等、市民活動の支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、コロナ禍での生活様式の大きな変容等により身近な地域の課題がより多様化・複雑化する中、様々な活動の担い手がお互いの強みをいかし、協働でまちづくりを進めていくことが求められています。その中で各区市民活動支援センターには、区域において地域で活動する市民や市民活動団体、自治会町内会等の地縁団体、地域の施設、企業等、様々な主体の交流・連携を生み出せる中間支援組織としての役割を果たす必要があります。</p> <p>【事業目的・効果】</p> <p>本事業では、各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行うことにより、市民活動支援機能の充実や、区域における様々な主体をつなぐコーディネート機能の向上を目指しています。このことにより、地域活動や市民活動への参加者のすそ野の拡大や多様な主体の連携の促進が図られ、協働によるまちづくりの推進が期待できます。</p>							
根拠・データ等	<p>各区の市民活動支援センター相談統計、設備・機材等利用件数統計</p> <p>相談件数：平成30年度 17,195件、令和元年度 14,928件、令和2年度 11,234件、令和3年度 14,323件</p> <p>設備・機材等利用件数：平成30年度 54,006件、令和元年度 46,516件、令和2年度 23,695件、令和3年度 32,901件</p> <p>利用登録団体数(18区合計)：平成30年度 4,580団体、令和元年度 4,340団体、令和2年度 4,679団体、令和3年度 4,471団体</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	件	実績	11,234	14,323				
機能強化の取組支援実施区数	単位	目標	H30からR3まで4か年で18区	H30からR3まで4か年で18区	5	5	5	5
	区	実績	2	6				
センター職員等の情報共有会議・スキルアップ研修開催回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	3	3				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始 生涯学習支援センターとの複合化により各区市民活動支援センターを順次開設 平成20年度：全18区展開完了 平成25年度：情報共有会議・スキルアップ研修事業 開始 平成30年度：機能強化の取組支援事業 開始(目標：4か年で18区) 令和3年度：さかえ区民活動支援センター・港南区民活動支援センター移転整備事業実施 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 機能強化の取組支援事業	1,159	1,300	▲ 141	実績による減
	② 情報共有会議・スキルアップ研修事業				
	③ つるみ区民活動センター複合化事業				新規事業による増
	細事業合計	1,969	1,410	559	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	小川 宣幸	下横 佳代

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	06-5	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項		
事業名称	よこはま夢ファンド事業			政策番号	9	政策指標	1
						施策番号	4
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	80,000			39,999	40,001	0	0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	82,186			44,999	37,187	0	0
増△減	△ 2,186	0	0	△ 5,000	2,814	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	69,911	73,171	76,446	80,000	80,000	80,000
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	57,275	60,422	82,932			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要
多くの市民等が市民公益活動によるきめ細かなサービスを受けられる社会を目指し、NPO法人の市民公益活動等への財政的な支援を目的に、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立てる基金を設置しています。当該基金では、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。

事業開始年度 平成17年度

根拠法令・方針決裁等 横浜市市民協働条例、よこはま夢ファンド団体登録要綱、よこはま夢ファンド登録団体助成金交付要綱、よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金交付要綱、横浜市市民活動推進基金寄附金受領事務取扱要領

①背景・課題の分析
先行きが不透明で変化の激しい社会環境の中で住み続けたいと思える地域づくりを続けていくためには、協働の取組がますます重要となり、「行政運営の基本方針（骨子案）」でも地域で活動する多様な主体とのさらなる連携強化と適切な支援の展開が主な検討の方向として示されています。
令和3年度に市民協働推進センターが実施した「ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査報告書」ではNPO法人の課題として、1位財政状況が厳しい 2位活動を進めるための人材が不足している 3位活動の計画や方針、見通しが立たない等が挙げられています。
上記の問題を解決するために、よこはま夢ファンドで実施している各制度を活用を促し、NPO法人活動の活性化、充実化を図る必要があります。

②事業目的・効果（必要性）
【事業目的・効果】
登録団体助成金制度により財政状況の改善や財政基盤の強化を図り、活動の継続や展開、活性化に繋がります。
また、人材不足や活動の計画や方針、見通しが立たないといった問題には、組織基盤強化等に関する講座の開催やファシリテーターを派遣する組織基盤強化を通じて、市民活動団体の運営を支援し、活動の継続性、安定性を向上させます。加えて、組織基盤強化助成金制度により、組織基盤の充実化を図ります。
これらに取り組むことにより、各団体の活動の活性化と多様な市民活動の展開が期待できます。

根拠・データ等
・市内のNPO法人数の推移：＜実績推移＞元年度1,537団体（うちファンド団体226団体）、2年度1,521団体（うちファンド団体239団体）、3年度1,501団体（うちファンド団体249団体）
・ふるさと納税受入額、受入件数（横浜市）：＜実績推移＞元年度1,488件 91,296,000円（うちファンド件数32% 額33%）、2年度4,978件 422,262,064円（うちファンド件数14% 額9%）、3年度6,542件 337,083,000円（うちファンド件数8% 額11%）

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寄附件数・額	単位	目標	420件 35,000	450件 40,000	550件 45,000	550件 40,000	550件 40,000	550件 40,000	550件 40,000
	千円	実績	721件 36,242	578件 37,502					
登録団体数	単位	目標	237	247	257	267	277	287	297
	団体	実績	239	249					
登録団体助成金、組織基盤強化支援助成金交付件数・額	単位	目標	50件 34,200	45件 32,700	50件 34,200	50件 35,040	50件 35,040	50件 35,040	50件 35,040
	千円	実績	43件 23,604	42件 40,664					

事業スケジュール
・平成17年度：事業開始（登録団体助成金事業、基金管理事業、基金運営事務事業）
・平成27年度：組織基盤強化助成金事業開始
・令和3年度：組織基盤強化支援開始
・令和4～7年度：事業継続

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	基金管理事業	40,000	45,000	▲ 5,000
②	よこはま夢ファンド助成事業	38,740	35,926	2,814	登録団体助成金申請金額の増による交付金額の増
③	市民活動団体運営支援事業	600	600	0	
④	基金運営事務事業	660	660	0	
	細事業合計	80,000	82,186	▲ 2,186	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	小川 宣幸	鎌田 千尋

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		3	目	枝番号	06-6	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	地域支援のデジタル化事業			政策番号	9	政策指標	1
						施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,000					5,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0					0
増△減	5,000	0	0	0	0	5,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	5,000	5,000	5,000
算 市債+一般財源	0	0	0	5,000	5,000	5,000
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	デジタル統括本部及びモデル区（青葉区を想定）と協働し、「協働による地域づくり」に参加している自治会町内会やNPO法人などの情報の見える化や一覧化、地域活動団体の担い手のニーズと支え手のシーズのマッチングなど、デジタル技術を活用した地域活動支援に取り組みます。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期計画（政策9 地域コミュニティの活性化）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 横浜では自治会町内会や地区社会福祉協議会、NPO法人など、地域で活動する団体と区役所等が連携して、地域まちづくりや福祉保健の推進などに取り組む「協働による地域づくり」を進めていますが、地域で活動する様々な団体の情報の一元化や一覧化が進んでおらず、活動のテーマや分野、地域、活動拠点等で情報が細分化されてしまっています。さらに、地域活動に参加したい、地域活動の担い手を募集したいといったニーズに基づく活動団体の情報検索も困難な状態になっています。</p> <p>【事業目的・効果】 地域活動団体の情報をデジタル技術を活用して一元化、一覧化することで、自治会町内会やNPO法人などの団体が居住エリアや活動エリア内で自主的なネットワークづくりに取り組める環境を整えるほか、地域内での新たな担い手の創出や確保、支え合いの充実などの実現を目指し、多様な主体の連携を進め、協働による地域づくりの推進を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査報告書（令和4年3月） NPO法人や市民活動団体が連携・協働して取り組みたいと考える組織・団体（地縁団体）46.1% 横浜DX戦略（素案）重点方針4 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント 令和2年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書 自治会町内会の運営上の課題について「役員のなり手が少ない」77.9% 地区連合町内会の運営上の課題について「役員のなり手が少ない」71.6% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市民協働マップの公開	単位	目標		検討	システムの検討及びモデル区導入	モデル区拡充	推進	推進
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者との協議・調整（通年） システムの検討（4～9月） モデル区との協議（通年） モデル区での導入開始（12月） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民協働マップ	5,000	0	5,000	新規事業による増
	細事業合計	5,000	0	5,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	加藤 慎介	今泉 早紀

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	07-1	前年度事業名称
歳出予算科目	会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	地域防犯活動支援事業			政策番号	9	政策指標	1
				施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	42,901	4,440	6,000			32,461
補助事業 単独事業						0
令和4年度	34,022	4,279	4,000			25,743
増△減	8,879	161	2,000	0	0	6,718

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算 事業費	47,992	49,646	38,718	34,901	34,901	34,901
市債+一般財源	34,102	30,367	26,439	26,461	26,461	26,461
決算 事業費	42,559	48,870	34,271			
市債+一般財源	28,911	29,685	23,222			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 区と局が連携して地域とともに実施する防犯啓発事業に対する支援を行う。 地域住民による自主的な防犯活動を促すために防犯カメラ設置補助を行い、地域における犯罪抑止や防犯意識の向上を図る。 地域が取り組む防犯活動をエリア的・時間的に補完するため、青色回転灯装着車両による防犯パトロールを実施する。 							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	よこはま安全・安心プラン、横浜市落書き行為の防止に関する条例、横浜市地域防犯カメラ設置補助金交付に係る要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市における刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、高齢者や子どもを狙った犯罪は依然として発生しており、市民意識調査における「充実すべきと思うサービス」として、「防犯対策」は「地震などの災害対策」「病院や救急医療など地域医療」と並んで常に上位に入っている項目となっている。</p> <p>本市の安全・安心プランでは、「自分たちのまちは自分たちで守る」を防犯対策の基本としているが、市内外の犯罪情勢を踏まえて各地域で取り組んでいる防犯活動への支援を通じて、地域の防犯力の向上を図り、安全で安心な地域まちづくりを進めていく必要がある。</p> <p>関係機関と連携して地域とともに各種防犯対策事業、地域防犯カメラ設置補助事業や防犯パトロール事業を実施することで、地域防犯活動の活性化と負担軽減を図り、安全・安心なまちづくりの実現と犯罪の抑止効果を狙う。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査「充実すべきと思うサービス」における防犯対策 元年度3位(28.3%)、2年度4位(28.5%)、3年度4位(27.4%) 市内刑法犯認知件数 元年度16,129件、2年度13,567件、3年度12,746件 市内特殊詐欺の経年変化(認知件数) 元年度1,415件、2年度737件、3年度679件 地域防犯カメラ設置補助 元年度94台、2年度95台、3年度85台 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
65歳以上の市民への特殊詐欺防止啓発	単位	目標	90万	90万	90万	90万	90万	90万
	人	実績	92万4千	93万1千				
地域防犯カメラ設置補助台数	単位	目標	100	100	100	150	150	150
	台	実績	95	85				
事業スケジュール	<p>【地域防犯啓発支援事業】【落書き行為防止事業】【初黄・日ノ出町地区防犯対策支援】</p> <p>4月：区へ予算配付</p> <p>【緊急防犯対策事業】</p> <p>6月：65歳以上の市民へ特殊詐欺防止啓発チラシの送付</p> <p>【子ども安全支援事業】</p> <p>10月：子ども安全イベントの実施</p> <p>【地域防犯カメラ設置補助事業】</p> <p>2月：勸奨申請モデル実施区における、区役所と所轄警察署との協議</p> <p>3月：市連会で新制度説明</p> <p>4月：区役所と当該勸奨申請地域団体との交渉</p> <p>6月：申請〆切</p> <p>11月：自治会町内会等へ補助金交付決定</p> <p>～3月：補助金交付</p> <p>【安全・安心のまちづくり対策パトロール事業】</p> <p>4月～3月：業務委託による防犯パトロールの実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防犯啓発支援事業(区配付事業)	1,440	1,440	0
②	落書き行為防止事業	580	580	0	
③	初黄・日ノ出町地区防犯対策支援	1,000	1,000	0	
④	緊急防犯対策事業				
⑤	子ども安全支援事業	949	688	261	啓発手法転換による増
⑥	地域防犯カメラ設置補助事業	24,000	16,000	8,000	地域の防犯力を強化するための増
⑦	安全・安心のまちづくり対策パトロール事業				人件費単価等高騰に伴う増
⑧	地域防犯活動支援事務費	398	263	135	実績に伴う増
	細事業合計	42,901	34,022	8,879	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丹羽 仁志	平社 晃一	片淵 隼人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	横浜市防犯協会連合会補助金			政策番号	9	政策指標	1
				枝番号	07-2	前年度事業名称	
						施策番号	4
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,042						3,042
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	3,042						3,042
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,381	3,381	3,381	3,042	3,042	3,042
算 市債+一般財源	3,381	3,381	3,381	3,042	3,042	3,042
決 事業費	3,381	3,380	3,348			
算 市債+一般財源	3,381	3,380	3,348			

事業概要	各防犯協会・協力が実施している防犯活動が活発かつ円滑に推進できるよう、横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防犯協会連合会補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市防犯協会連合会は、犯罪の無い明るい社会を作ること理想として、市民の防犯意識を高揚するとともに、各種防犯団体の相互の連絡を密にして、効果的な防犯活動を推進することを目的に設立された団体である。 行政と連合会構成団体や防犯関連団体のプラットフォームの中核をになっており、横浜市防犯協会連合会が実施する事業の必要な経費について補助金を交付することで、市民の防犯意識の高揚や防犯活動の推進を図り、安全・安心なまちの形成につなげる。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	6月：防犯活動助成費の交付 7月：理事会の開催 11月：防犯功労者表彰 3月：理事会の開催、防犯灯に係る損害補償保険への加入							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市防犯協会連合会補助金	3,042	3,042	0
	細事業合計	3,042	3,042	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丹羽 仁志	平社 晃一	片渕 隼人

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 11					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 11					
歳出予算科目	会計	3 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称					
事業名称	LED防犯灯設置維持管理事業			政策番号	9	政策指標	1	施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	637,847					637,847
補助事業 単独事業						0
令和4年度	611,793					611,793
増△減	26,054	0	0	0	0	26,054

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	588,198	588,198	611,793	718,042	680,844	684,070
	市債＋一般財源	584,198	584,701	611,793	718,042	680,844	684,070
決 算	事業費	608,203	592,912	607,248			
	市債＋一般財源	601,222	586,659	607,248			

事業概要	区役所を通じて市内の自治会町内会からLED防犯灯設置の申請を受け、横浜市防犯灯設置基準に基づき、新設する。また、自治会町内会や開発事業者から防犯灯の寄附を受納する。防犯灯の維持管理に向けて電気料金やESCO事業サービス料、保険料等の支出、不点灯等の不具合に関する自治会町内会の見守り等による通報を受け付けた修繕等の実施、道路工事や住宅地の開発に伴うLED防犯灯の移設等に対応する。加えて区役所を通じて自治会町内会が所有する防犯灯の維持費用（1灯あたり年間2,200円）を補助する。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	防犯灯等整備対策要綱、よこはま安全・安心プラン、横浜市防犯灯設置基準、地域防犯灯維持管理費補助金交付要綱、横浜市LED防犯灯寄附要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 防犯対策は、令和3年度市民意識調査において、今後充実すべきサービスとして第4位（27.4%）となっており、また、過去の調査の全てで、充実すべきサービスの上位5件に入っている。一方、市政への満足度における防犯対策については4.8%にとどまっている。防犯灯の新設は今後も継続していくことが求められている。</p> <p>昨今の社会情勢の影響を受けた電気料金高騰による本市の負担増大が大きな課題である。また、自治会町内会が保有している防犯灯の多くが蛍光灯であることから、二酸化炭素排出量削減及び電気料金高騰の対策となるLED化を本市から促すことが求められる。本市の防犯灯のうち約17,000灯は耐用年数を超過しており、また、約18,000灯の鋼管ポール防犯灯のなかには状態の悪いものもあることから、これらの予防保全の実施が必要である。</p> <p>本市の防犯灯の約8割は、ESCO事業者が維持管理を行っている。令和6年度にESCO事業者との契約期間が終了することから、その後の防犯灯維持管理をどのように行うかの方針決定が求められている。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 明るく省エネルギーなLED防犯灯を設置、維持管理すること、また、地域が設置した防犯灯の維持費用を補助することで地域の防犯環境の向上と自治会町内会の負担軽減を図る。</p> <p>LED防犯灯は地域においてももっとも身近な防犯設備であり、多くの人が通行する道路にLED防犯灯を整備し、本市が管理する約180,000灯を適正に管理することは、市民全体に対し、長期に安全・安心を提供することに繋がる。また、設置した防犯灯の見守り活動を自治会町内会が担うことで、市民協働の醸成及び、地域の防犯力の維持向上を図ることができる。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査「充実すべきと思う公共サービス」における防犯対策元年度3位(28.3%)、2年度4位(28.5%)、3年度4位(27.4%) ・市民意識調査「市政への満足度」における防犯対策元年度5.0%、2年度4.2%、3年度4.8% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防犯灯新設	単位	目標	336	336	300	198	336	336
	灯	実績	380	369	335			
鋼管ポール建替	単位	目標	100	86	90	50	100	100
	本	実績	80	54	80			
耐用年数経過 灯具更新	単位	目標				0	2900	6800
	灯	実績						6909
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化が著しく進んだ鋼管ポール900本について12年度にかけて計画的に建替え等を実施 ○耐用年数を経過した約1万7千灯について、令和8年度までに更新 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	LED防犯灯設置事業	15,535	11,820	3,715	電柱共架灯の灯数減、鋼管ポール灯の再計上
②	LED防犯灯維持管理事業	622,312	599,973	22,339	電気代の増	
	細事業合計		637,847	611,793	26,054	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丹羽 仁志	石丸 雄司	豊田 裕貴

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	スポーツ関係団体支援事業	438,232	438,232	447,188	447,188	△ 8,956	△ 8,956	
2	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業	14,999	14,999	0	0	14,999	14,999	○
3	スポーツ推進審議会費	2,080	2,080	3,844	3,844	△ 1,764	△ 1,764	
4	学校施設への夜間照明設置事業	3,556	3,556	47,966	27,966	△ 44,410	△ 24,410	
5	市民参加型スポーツ推進事業	17,176	17,176	15,691	12,591	1,485	4,585	○
6	横浜マラソン開催事業	101,200	101,200	101,000	101,000	200	200	
7	インクルーシブスポーツ推進事業	11,106	7,746	10,710	10,710	396	△ 2,964	
8	スポーツ国際交流事業	1,500	1,500	6,845	6,845	△ 5,345	△ 5,345	
9	大規模スポーツイベント等開催支援事業	101,484	101,484	67,159	67,159	34,325	34,325	○
10	トップスポーツチーム連携事業	4,473	4,473	4,713	4,713	△ 240	△ 240	
11	スポーツボランティア育成事業	5,806	5,806	5,964	5,964	△ 158	△ 158	
12	屋外プール再整備事業	407,819	404,541	25,000	25,000	382,819	379,541	
13	横浜文化体育館再整備事業	2,104,736	2,088,691	902,131	901,792	1,202,605	1,186,899	
14	横浜国際プール利活用検討事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	
15	スポーツ施設管理運営事業	1,561,616	1,506,678	1,969,960	1,885,985	△ 408,344	△ 379,307	
16	市民利用施設予約システム事業	158,893	158,893	68,160	68,160	90,733	90,733	○
-	スポーツ推進委員支援事業	0	0	6,475	6,475	△ 6,475	△ 6,475	
-	地域スポーツ支援事業	0	0	8,651	8,651	△ 8,651	△ 8,651	
-	ジュニア競技力向上事業	0	0	2,894	2,894	△ 2,894	△ 2,894	
	計	4,944,676	4,867,055	3,694,351	3,586,937	1,250,325	1,280,118	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	11-1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項		
事業名称	スポーツ関係団体支援事業			政策番号	8	政策指標	①
						施策番号	1
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	438,232						438,232
補助事業 単独事業							0
令和4年度	447,188						447,188
増△減	△ 8,956	0	0	0	0	0	△ 8,956

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	501,916	446,085	454,876
市債+一般財源	501,916	446,085	454,876
決算			
事業費	501,756	454,045	454,676
市債+一般財源	501,756	454,045	454,676

令和6年度	令和7年度	令和8年度
441,000	441,000	441,000
441,000	441,000	441,000

事業概要	スポーツ推進委員や横浜市スポーツ協会をはじめとするスポーツ団体等との連携・協働により、誰でも身近な場所で気軽にスポーツを楽しむ環境をつくります。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①近年、スポーツ推進の意義は、個人の健康づくりや競技力向上等の枠を越え、地域のコミュニティ形成や共生社会の実現、地域・経済活性化等にも広げて考えられるようになっており、各地域主体と連携・協働して地域のスポーツを振興していくことが求められます。 ②スポーツ推進委員や公益財団法人横浜市スポーツ協会、女性スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブ、区スポーツ協会等、市内で様々なスポーツ事業を行うスポーツ団体等と連携し、またその活動を支援することで、「横浜市スポーツ推進計画」の達成を含めた、市のスポーツ振興に貢献します。							
根拠・データ等	・成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 ・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
障害者の週1回以上の実施率	単位	目標	-	49.0	53.0	57.0	61.0	65.0
	%	実績	-	45.0				
事業スケジュール	【横浜市スポーツ協会】昭和4年：横浜体育協會発足、昭和61年：財団法人化、平成23年：公益財団法人に移行 【横浜市スポーツ推進委員】昭和25年：全国に先がけて「横浜市健民体育指導員（現：スポーツ推進委員）」制度が発足。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ協会補助事業	428,267	446,668	▲ 18,401	事業見直しによる減
	②	スポーツ推進委員支援事業	5,945	0	5,945	事業移管による増
	③	スポーツ団体支援事業	4,020	0	4,020	事業移管による増
	④	女性スポーツ団体補助事業	0	520	▲ 520	事業移管による減
細事業合計		438,232	447,188	▲ 8,956		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	佐藤 奈南

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		4	目	枝番号	11-2
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	目
事業名称	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業			政策番号	8	政策指標
					①	①
	前年度事業名称					
	政策番号	1	施策指標	①		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,999	0	0	0	0	14,999
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	0	0	0	0		0
増△減	14,999	0	0	0	0	14,999

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算			
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
17,000	17,000	17,000
17,000	17,000	17,000

事業概要	子どもや子育て世代のスポーツ活動を促進するため、児童生徒を対象としたラグビーやインクルーシブスポーツ等の体験会や親子で共に楽しめるスポーツの場を提供します。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第22条、							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>子どもの体力・運動能力は、昭和60年頃から長期的に低下傾向にあります。運動やスポーツが好きだと感じている子どもは、体力が高く1週間の総運動時間も多いため、スポーツに対する子どもの意識を育み、体力向上へとつなげる取組が必要です。</p> <p>また、30～40代の子育て世代は、育児を優先して時間を費やすため、スポーツ実施率が成人全体に比べて低くなっていることから、子育て中でも安心してスポーツに取り組める機会の提供が必要です。</p> <p>子どもと親それぞれの世代の特徴を踏まえてスポーツの実施を促すとともに、親子と一緒にスポーツを楽しめる機会を提供することで、子どもや子育て世代のスポーツ活動を促進します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 1週間の総運動時間が7時間未満である横浜市児童生徒の割合【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 <ul style="list-style-type: none"> <割合推移>小学校5年生：令和元年度59.0%、令和2年度61.3%、令和3年度62.6% 中学校2年生：令和元年度28.9%、令和2年度29.6%、令和3年度32.1% 30～40代の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <ul style="list-style-type: none"> <実施率推移>成人：令和元年度55.8%、令和2年度64.5%、令和3年度59.5% 30代：令和元年度46.8%、令和2年度56.9%、令和3年度54.1% 40代：令和元年度42.5%、令和2年度56.2%、令和3年度48.3% 第3期横浜市スポーツ推進計画 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
子どもの週3回以上(授業以外)のスポーツ実施率	単位	目標	-	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
	%	実績	-	41.8				
働く世代・子育て世代の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0
	%	実績	-	50.8				
事業スケジュール	令和5年度事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校訪問事業	6,157	0	6,157	事業移管
②	子どものスポーツ活動支援事業	3,512	0	3,512	事業移管	
③	子育て世代のスポーツ活動支援事業	5,330	0	5,330	新規事業	
細事業合計		14,999	0	14,999		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	野田頭 由佳	市川 真由美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	11-3	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項		スポーツ推進審議会費
事業名称	スポーツ推進審議会費		政策番号	8	政策指標	①	施策番号 1 施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,080					2,080
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,844					3,844
増△減	△ 1,764	0	0	0	0	△ 1,764

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
							予算
市債+一般財源	539	3,489	3,603	2,080	3,600	3,600	
決算	161	2,862	6,156	2,080	3,600	3,600	
市債+一般財源	161	2,862	6,156				

事業概要	スポーツの推進について審議するため、外部有識者で構成するスポーツ推進審議会を開催します。								
事業開始年度	昭和37年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>スポーツを通じて、市民がいいきよとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしができるよう、横浜市スポーツ推進計画を策定しています。本計画で掲げているスポーツ実施率等の基本目標を達成するため、スポーツ推進審議会にて、有識者の意見のもと諸施策の達成状況や諸課題について検証し、今後の本市のスポーツ振興について検討を行う必要があります。また、本計画の更新時期にあつては、計画の進捗状況や新たな基本目標・取組等を設定するため、より議論を深める必要があります。</p> <p>第26期横浜市スポーツ推進審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●委員数 15人以内（任期：令和5年3月～令和7年3月／2年間） ●令和5年度開催回数 2回（予定） ●令和5年度実施内容 第3期横浜市スポーツ推進計画の進捗確認・検証 <p>第25期横浜市スポーツ推進審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●委員数 13人（任期：令和2年8月4日～令和4年8月3日／2年間） ●令和4年度開催回数 2回（令和2年度：3回、令和3年度：3回） ●令和4年度実施内容 「第3期横浜市スポーツ推進計画（計画案）について」「横浜市におけるスポーツ振興について（答申案）」 								
根拠・データ等	<p>【第3期スポーツ推進計画の目標】</p> <p>目標1 スポーツを通じた健康増進 人生100年時代の基盤は一人ひとりの心身の健康であり、スポーツは体力の向上や身体的な健康だけでなく、心の健全育成や精神的な充足感の獲得にもつながる活動です。また、仲間づくりや地域コミュニティの活性化にも寄与すると期待されています。スポーツを通じて、身体的・精神的・社会的に満たされた状態である「WELL-BEING」を市民が実現できるように取組を推進します。</p> <p>目標2 スポーツを通じた共生社会の実現 スポーツ施策においてもイベントや施設など全ての場でダイバーシティ&インクルージョンの視点を持ち、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツに親しめる取組を推進します。 障害者をはじめ、配慮が必要な人が積極的に参加・貢献していくことができる共生社会を実現するためには、多様な市民のニーズに応えることが不可欠です。特に障害者への取組を進めることで、それ以外の配慮が必要な人にとっても、スポーツに取り組みやすい環境の整備につなげます。</p> <p>目標3 スポーツによる賑わいづくり 世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行する中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化します。 トップスポーツチームとの連携をはじめ、国際スポーツ大会や国内大規模スポーツ大会の開催を通じて得られたノウハウやレガシーなどの貴重な財産を活用し、スポーツによる賑わいづくりを推進します。</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
障害者の週1回以上の実施率	単位	目標	-	-	49.0	53.0	57.0	61.0	65.0
	%	実績	-	45.0					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
事業スケジュール	<p>【26期】</p> <p>第1回 令和5年3月予定 第2回 令和5年9月予定 第3回 令和6年3月予定</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進審議会		1,941		
②	横浜市民スポーツ意識調査			1,903		実績による減
細事業合計			2,080	3,844	▲ 1,764	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	野田頭 由佳	青島 悠介

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 11	
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	学校施設への夜間照明設置事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-4	前年度事業名称	学校施設への夜間照明設置事業
							施策番号	1
							施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,556				3,000	556
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	47,966			20,000	27,000	966
増△減	△ 44,410	0	0	△ 20,000	△ 24,000	△ 410

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	7,000	50,620	52,000	52,000	52,000
	市債+一般財源	0	7,000	30,620	32,000	32,000	32,000
決算	事業費	0	3,190	38,422			
	市債+一般財源	0	3,190	22,422			

事業概要	スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、市内小中学校校庭への夜間照明設置に向けた準備を進めます。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としています。スポーツ実施率の向上のためには、身近な場所でスポーツを行う環境づくりの必要性があります。 市内小中学校の校庭に夜間照明を設置することで、夜間の校庭を地域の身近なスポーツを行う場として活用し、気軽にスポーツに親しむ機会を創出します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>平成29年度48.7%、平成30年度56.3%、元年度55.8%、2年度64.5%、3年度59.5% 第3期横浜市スポーツ推進計画 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
働く世代・子育て世代の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0
	%	実績	-	50.8				
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3年度：供用開始（1校） 令和4年度：供用開始（1校） 令和5年度：設計（1校）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校施設への夜間照明設置事業	3,556	47,966	▲ 44,410	設置工事の減
	細事業合計	3,556	47,966	▲ 44,410		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	西村 明展	柄澤 愛

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目
事業名称	市民参加型スポーツ推進事業			政策番号	8	政策指標	①
						11-5	前年度事業名称
						1	前年度事業名称
						1	前年度事業名称

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,176					17,176
補助事業 単独事業						0
令和4年度	15,691			3,100		12,591
増△減	1,485	0	0	△ 3,100	0	4,585

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	13,337			11,789			15,691			16,000			16,000			16,000	
市債+一般財源	10,237			8,689			12,591			16,000			16,000			16,000		
決算	10,885			8,470			10,466											
市債+一般財源	9,579			4,546			9,442											

事業概要	市民が身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、市民参加型スポーツイベントの開催支援をするとともに、デジタル技術を活用したスポーツに触れる機会を創出します。								
事業開始年度	昭和60年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第22条、第23条、第24条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	誰もがより長く元気に活躍できるように、健康寿命を延ばし、心身の健康づくりや仲間づくりに寄与する活動としてスポーツが期待されています。 運動不足と感じている市民の割合が高まっている一方、市民のスポーツ実施率は増加傾向にあり、健康づくりや運動不足の意識から高まっているスポーツへの関心を維持・向上させる必要があります。 市民参加型スポーツイベント等の充実を図るとともに、新たなスポーツを市民に提供する取組を実施することで、市民がスポーツに親しむ機会を提供し、心身の健康増進や生きがいづくりにつなげます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 <実施率推移>令和元年度55.8%、令和2年度64.5%、令和3年度59.5% 第3期横浜市スポーツ推進計画 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3					
障害者の週1回以上の実施率	単位	目標	-	-	49.0	53.0	57.0	61.0	65.0
	%	実績	-	45.0					
事業スケジュール	昭和60年度～：よこはまこどもマリンスクール 平成20年度～：YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ 平成22年度～：横浜シーサイドトライアスロン大会 令和5年度：第62回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭開催事業 新たなスポーツとの出会い創出事業 スポーツによる地域コミュニティの活性化に関する調査								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民参加型スポーツイベント支援事業	6,060	10,156	▲ 4,096
②	第62回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭開催事業		0		新規開催による増
③	スポーツ表敬・表彰事業	1,116	1,239	▲ 123	事業見直しによる減
④	新たなスポーツとの出会い創出事業	1,000	0	1,000	新規事業
⑤	スポーツによる地域コミュニティの活性化に関する調査		0		新規事業
⑥	ラグビー普及事業	0	4,000	▲ 4,000	事業移管による減
⑦	JOCパートナー都市協定事業	0	296	▲ 296	事業移管による減
	細事業合計	17,176	15,691	1,485	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	守屋 喜代司	係長	丹羽 雅子	係	市川 真由美
--------------------	----	--------	----	-------	---	--------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 5	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	横浜マラソン開催事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-6	前年度事業名称	横浜マラソン開催事業
							施策番号	1
							施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	101,200					101,200
補助事業 単独事業						0
令和4年度	101,000					101,000
増△減	200	0	0	0	0	200

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	100,000	100,000	100,012
市債+一般財源	100,000	100,000	100,012
決算 事業費	100,000	100,000	100,000
市債+一般財源	100,000	100,000	100,000

令和6年度	令和7年度	令和8年度
101,200	101,200	101,200
101,200	101,200	101,200

事業概要	子どもから大人まで誰もが参加でき、「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会を開催することで、市民の健康増進やまちの賑わいづくりを図ります。								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①コロナ禍における安全・安心な大会運営の徹底や、オンラインマラソン、オンラインEXPOのさらなる充実を図り、横浜マラソンの魅力を向上させることで、今後も継続的な大会運営を行う必要があります。</p> <p>②令和5年10月に開催予定の第8回大会開催準備経費及び令和6年10月に開催予定の第9回大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。多くの人が横浜に集まることで、シティセールス効果や経済波及効果が期待できます。</p>								
根拠・データ等	<p>・開催状況</p> <p>平成27年3月 第1回大会開催 (出走者：23,423人 沿道応援者：62万人 EXPO来場者：43,000人)</p> <p>平成28年3月 第2回大会開催 (出走者：24,968人 沿道応援者：65万人 EXPO来場者：44,000人)</p> <p>平成29年10月 第3回大会中止 ※台風の影響 (EXPO来場者：49,000人)</p> <p>平成30年10月 第4回大会開催 (出走者：27,825人 沿道応援者：68万人 EXPO来場者：87,000人)</p> <p>令和元年11月 第5回大会開催 (出走者：27,992人 沿道応援者：68.8万人 EXPO来場者：40,495人)</p> <p>令和2年11月 第6回大会中止 ※新型コロナウイルス感染症の影響</p> <p>令和3年10月 第7回大会開催 (オンラインマラソンのみ開催 出走者：5,436人)</p> <p>令和4年10月 第8回大会 (出走者：22,457人 (オンラインマラソン含む) 沿道応援者：43万人)</p> <p>令和5年10月 第9回大会</p> <p>・第3期横浜市スポーツ推進計画</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	-	-	5.0	6.0	7.0	9.0	10.0
	%	実績	-	3.7					
事業スケジュール	<p>4月：ランナー募集</p> <p>9月：ナンバーカード等送付</p> <p>10月：大会開催</p> <p>1月：組織委員会開催</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜マラソン開催事業	101,200	101,000	200	ふるさと納税申込実績による増
	細事業合計	101,200	101,000	200		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高向 勉	今井 大介	片柳 佑太

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-7	前年度事業名称	
							施策番号	2
							施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	11,106			3,360		7,746
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	10,710					10,710
増△減	396	0	0	3,360	0	△ 2,964

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	3,000	5,000	3,000
市債+一般財源	3,000	5,000	3,000
決算			
事業費	3,000	5,000	3,000
市債+一般財源	3,000	5,000	3,000

令和6年度	令和7年度	令和8年度
12,000	12,000	12,000
7,800	7,800	7,800

事業概要	共生社会の実現を目指し、関係団体等が連携しながら、年齢や障害の有無などにかかわらず親しめるインクルーシブスポーツを推進します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市スポーツ推進計画では、障害者（成人）の週1回以上のスポーツ実施率が65%以上となることを目標としています。令和3年度横浜市民スポーツ意識調査では、障害のある方の「週に1回以上」のスポーツ実施率が45.0%でした。</p> <p>共生社会の実現に向けて、より実施率を向上させるため、ボッチャ等の簡単に誰でも楽しめる種目の体験会・交流会を18区で実施するなど、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツを楽しめる機会を創出します。また、競技団体等と共にパラスポーツを推進することで、指導者等の障害への理解を促進します。</p>							
根拠・データ等	<p>【横浜市民スポーツ意識調査結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害のある方の「週に1回以上」のスポーツ実施率 2年度58.3% 3年度45.0% (参考)市の目標65%以上 第3期横浜市スポーツ推進計画 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
障害者の週1回以上の実施率	単位	目標	-	49.0	53.0	57.0	61.0	65.0
	%	実績	-	45.0				
事業スケジュール	<p>昭和62年度：ヨコハマさわやかスポーツ普及事業開始（令和5年度事業移管）</p> <p>令和元年度：インクルーシブスポーツ推進事業開始</p> <p>令和4年度：パラスポーツ競技力向上事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業		9,606	2,700	6,906
②	パラスポーツ競技力向上事業		1,500	2,000	▲ 500	実績による減
③	パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業		0	6,010	▲ 6,010	事業移管による減
細事業合計			11,106	10,710	396	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	野田頭 由佳	青島 悠介

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目	枝番号	11-8
事業名称	スポーツ国際交流事業			政策番号	3	政策指標 ①
					実施番号	1
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	寄付金	市債	一般財源
令和5年度	1,500						1,500
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	6,845						6,845
増△減	△ 5,345	0	0	0	0	0	△ 5,345

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	5,599	6,195	6,195
算 市債+一般財源	5,199	6,195	6,195
決 事業費	4,348	0	7
算 市債+一般財源	4,148	0	7

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,000	7,000	6,000
6,000	7,000	6,000

事業概要	仁川広城市、台北市及び英国等とのスポーツを通じた交流事業を行います。								
事業開始年度	平成10年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第19条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 文化・国籍にかかわらず互いに理解し合う「多文化共生社会」の実現が求められています。スポーツは非言語コミュニケーションが多く、共通ルールで成り立つため、互いの距離を縮めやすく、相手への気づきを多くもたらします。本市のパートナー都市・姉妹都市や東京2020大会のホストタウン相手国とのつながりを活用し、スポーツを通じた国際交流を推進します。</p> <p>②事業目的・効果 仁川広城市：2002FIFAワールドカップ日韓共催を契機に、スポーツを通じた青少年の国際交流を目的に、平成10（1998）年度から日韓のサッカー交流を開始し、翌平成11（1998）年度から仁川広城市と相互に選手団を派遣し、交流を行っています。 台北市：平成18（2006）年5月に横浜市と台北市とのパートナー都市締結を契機に、両都市間の相互理解を深め友好親善を図ることを目的として、平成17（2005）年度から高校生のバスケットボールチームを相互に派遣し、交流を行っています。 英 国：東京2020大会における英国事前キャンプを契機に、ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会等に併り来日する英国代表チーム等と市内小学生等との交流を実施するほか、英国関連機関等と連携したスポーツイベントを開催します。海外の一流アスリート等との交流を通じて、市民が多文化への理解を深める機会を提供します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの体力水準 小・中学校の体力・運動能力調査における昭和60年との比較では、直近（元年度）の数値では、一部を除きほぼ全ての項目で目標値に届いていない。 成人の週1回以上のスポーツ実施率 <実績推移>元年度：55.8%、2年度：64.5%、3年度59.5% プロスポーツ等を観戦した市民の割合 <実績推移>元年度：30.2%、2年度：29.7%、3年度16.2% 第3期横浜市スポーツ推進計画 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
子どもの週3回以上（授業以外）のスポーツ実施率	単位	目標	-	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0	50.0
	%	実績	-	41.8					
スポーツが好きな人の割合	単位	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3					
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
事業スケジュール	平成10年度：仁川広城市とのスポーツ国際交流事業開始 平成17年度：台北市とのスポーツ国際交流事業開始 令和4年度：英国とのスポーツ国際交流事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	仁川広城市・台北市国際交流事業	1,000	5,845	▲ 4,845	事業見直し等による減
②	英国国際交流事業	500	1,000	▲ 500	事業見直し等による減	
	細事業合計	1,500	6,845	▲ 5,345		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	池田 敬士	西峯 大祐

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 6	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	大規模スポーツイベント等開催支援事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-9	前年度事業名称	大規模スポーツイベント開催支援事業
							実施番号	3
							実施指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	101,484					101,484
補助事業 単独事業						0
令和4年度	67,159					67,159
増△減	34,325	0	0	0	0	34,325

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予 算	76,010	26,010	102,020	70,808	20,808	91,616	66,646	66,646	133,292	81,000	81,000	162,000	81,000	81,000	162,000	81,000	81,000	162,000
決 算	64,972	14,972	79,944	62,808	12,808	75,616	54,818	54,818	109,636	81,000	81,000	162,000	81,000	81,000	162,000	81,000	81,000	162,000

事業概要	「2023ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行うことで、トップアスリートの競技を観戦できる機会を創出するとともに、多くの来訪者の市内回遊を促進し、地域経済の活性化につなげます。								
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第27条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化します。</p> <p>②大規模スポーツイベントの開催を通じて、世界や全国に向けて横浜の魅力を発信するとともに、参加者・来訪者の市内回遊を促進し、地域・経済の活性化につなげます。</p>								
根拠・データ等	<p>・開催状況 令和元年度開催イベント：13件（うちメディア放送9件、市民招待7件） 令和2年度開催イベント：0件 ※新型コロナウイルス感染症の影響 令和3年度開催イベント：3件 ※無観客開催（新型コロナウイルス感染症の影響）</p> <p>・第3期横浜市スポーツ推進計画</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	-	-	5.0	6.0	7.0	9.0	10.0
	%	実績	-	3.7					
事業スケジュール	<p>4月：皇后盃全日本女子柔道選手権大会 5月：ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会 8月：全日本少年軟式野球大会、全日本ジュニア体操競技選手権大会 9月：ジャパンパラ水泳競技大会 1月：ヒーローズカップ 2月：横浜慶應チャレンジャー国際テニストーナメント ※全て予定</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会	52,430	51,000	1,430
②	大規模スポーツイベント誘致・開催支援		11,000		新規大規模イベントの誘致・開催支援費
③	全日本少年軟式野球大会	3,000	3,000	0	
④	スポーツツーリズム推進		909		事業拡大による増
⑤	スポーツイベントによる賑わい創出に関する調査		0		新規事業
⑥	東京2020大会を契機とした大規模大会の検討・誘致	0	1,250	▲1,250	事業移管による減
	細事業合計	101,484	67,159	34,325	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	池田 敬士	大江 功二

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目
事業名称	トップスポーツチーム連携事業			政策番号	8	政策指標	①
				枝番号	11-10	前年度事業名称	トップスポーツチーム連携事業
						実施番号	3
						実施指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄付金	市債	一般財源
令和5年度	4,473						4,473
補助事業 単独事業							0
令和4年度	4,713						4,713
増△減	△240	0	0	0	0	0	△240

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	4,500	4,500	3,909
市債+一般財源	4,500	4,500	3,909
決算 事業費	2,272	2,449	3,282
市債+一般財源	2,272	2,449	3,282

令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,857	6,097	6,097
5,857	6,097	6,097

事業概要	横浜を本拠地とする13のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ振興や地域活性化につながる様々な取組を推進します。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 2条、12条、26条、27条、28条、33条								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内には、野球、サッカー、フットサル、バスケットボール、アイスホッケー、ソフトボール、ラグビーといった多くのトップスポーツチームがあり、令和2年度に創設した「横浜スポーツパートナーズ」と連携・協働することで、スポーツ振興や地域活性化などにつながる取り組みを進めています。今後は、市内のトップスポーツチームと更なる連携を図り、トップスポーツチームに対する認知度の向上、愛着の醸成、応援したくなるきっかけづくりを行い、「魅する」「魅せる」スポーツを推進することが重要です。トップスポーツチームとの連携・共同することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を充実するとともに、チームや選手とふれあえる機会を創出することで、スポーツの魅力をより深く感じ、興味・関心を高め、スポーツ実施率の向上につなげます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 各区とチームの連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 6区9事業（うち4区4事業が新型コロナウイルスの影響で中止） 令和3年度 5区11事業（うち4区4事業が新型コロナウイルスの影響で中止） スポーツ教室等への参加人数（スポーツ振興課実施イベントのみ） <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 台風で中止（参加予定者268名） 令和3年度 新型コロナウイルスの影響で延期・規模縮小して実施（参加者622名） 第3期横浜市スポーツ推進計画 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
事業スケジュール	<p>令和2年度：市内トップスポーツチーム11チームと横浜スポーツパートナーズ発足 令和3年度：2チームが横浜スポーツパートナーズに参画（計13チーム） 令和4年度：イベントや広報によるチーム間の連携強化 令和5年度：本市及び関係団体とチームの連携強化</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民のスポーツ振興事業	3,513	3,513	0	
	②	各区とチームの連携事業費	960	1,200	▲240	予算配付事業の見直しによる減
	細事業合計		4,473	4,713	▲240	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	守屋 喜代司	菊池 昌人	杉村 健太

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	11-11	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項		
事業名称	スポーツボランティア育成事業			政策番号	8	政策指標	①
						施策番号	3
						施策指標	②

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,806					5,806
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	5,964					5,964
増△減	△ 158	0	0	0	0	△ 158

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	6,500	5,200	4,960
市債+一般財源	6,500	5,200	4,960
決算 事業費	6,262	5,200	4,960
市債+一般財源	6,262	5,200	4,960

令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,806	5,806	5,806
5,806	5,806	5,806

事業概要	横浜市スポーツ協会が運営する「横浜市スポーツボランティアセンター」を通じたボランティアの登録・育成・活用や、競技団体が開催する講習会による地域のスポーツ指導者育成等を推進します。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①東京2020大会を通じて増加したボランティアセンター登録者や地域のスポーツ指導者等の活躍の場を広げるとともに、継続して新たな登録者・指導者を増やしていくことが課題です。</p> <p>②「横浜市スポーツボランティアセンター」の運営や、地域のスポーツ指導者等の育成を支援することで、多くの人が、ボランティアを通じて仲間ができ、感動し、生きがいを感じることでできるボランティア文化を広めるとともに、市民が地域において積極的・自発的にスポーツに関われる環境を整えます。</p>								
根拠・データ等	・第3期横浜市スポーツ推進計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
スポーツボランティア参加率	単位	目標	-	-	5.0	6.0	7.0	9.0	10.0
	%	実績	-	3.7					
事業スケジュール	<p>■ボランティアセンター 平成29年度 スポーツボランティアセンター設置、公式サイトオープン 平成30年度 東京オリンピック、パラリンピックの都市ボランティア募集 令和2年度 研修用動画を視聴できるよう、システムを改修</p> <p>■地域スポーツ人材養成・活用事業 平成17年度 事業開始 ■指導者技術向上事業 平成19年度 事業開始</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	4,564	5,964	▲ 1,400
②	地域スポーツ人材養成・活用事業	810	0	810	事業移管による増
③	指導者技術向上事業	432	0	432	事業移管による増
	細事業合計	5,806	5,964	▲ 158	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	守屋 喜代司	係長	西村 明展	係	柄澤 愛

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目
事業名称	屋外プール再整備事業			政策番号	8	政策指標	①
				枝番号	11-12	前年度事業名称	屋外プール再整備事業
						施策番号	4
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	407,819			3,278		404,541
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	25,000					25,000
増△減	382,819	0	0	3,278	0	379,541

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	488,300	130,151	18,500
市債+一般財源	488,300	130,151	18,500
決算			
事業費	232,247	10,304	59,444
市債+一般財源	232,247	10,304	59,444

令和6年度	令和7年度	令和8年度
266,644	266,644	266,644
266,644	266,644	266,644

事業概要	本牧市民プールの再整備を実施します。							
事業開始年度	平成28年							
根拠法令・方針決裁等	平成27年10月方針決裁							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、 ・本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、施設の設置の経過に配慮し、存続とします。 ・両施設とも、老朽化が著しいことから再整備の検討を行います。とされています。</p> <p>この方針を踏まえ、老朽化に伴い現在休止中の本牧市民プールを、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として、先行して整備しており、令和5年度7月に供用開始予定です。</p>							
根拠・データ等	・第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：事業開始 【本牧市民プール再整備事業】 令和元年度：本牧市民プール再整備事業の入札公告、不調 令和2年度：本牧市民プール再整備事業の再入札公告 令和3年度：本牧市民プール再整備事業に係る落札者決定、事業契約締結 令和3～5年度：本牧市民プールの設計、建設工事、開業準備 令和5年度：本牧市民プールの供用開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	本牧市民プール再整備事業	407,819	25,000	382,819	PFI事業費の支出による増
	細事業合計	407,819	25,000	382,819		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飯村 智	巽 慶太	石田 年拡

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 9	
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目	
事業名称	横浜文化体育館再整備事業				政策番号	8	政策指標	①
					枝番号	11-13	前年度事業名称	横浜文化体育館再整備事業
							施策番号	4
							施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,104,736			16,045		2,088,691
補助事業 単独事業						0
令和4年度	902,131			339		901,792
増△減	1,202,605	0	0	15,706	0	1,186,899

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	231,712	1,224,369	900,531
算 市債+一般財源	231,712	809,369	485,287
決 事業費	165,300	1,035,805	893,136
算 市債+一般財源	165,300	1,035,381	364,033

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,787,539	1,817,638	1,817,638
1,787,539	1,817,638	1,817,638

事業概要	横浜文化体育館について、老朽化が進んでいることや武道振興のための場の確保、関内駅周辺地区のまちづくりの取り組みとして再整備を実施します。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>旧横浜文化体育館は、昭和37年の竣工から50年以上が経過し、老朽化が進んでいることやサブアリーナがないこと等、大規模なスポーツ大会等に対応するための機能面の課題も有しており、市民の武道振興のため武道大会を開催する場の確保も求められていました。</p> <p>これらを包括的に勘案し、関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトとして、旧横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の二敷地を活用し、メインアリーナ施設（横浜BUNTAI）及びサブアリーナ施設（横浜武道館）を整備するとともに、民間活力を活用し、まちづくりに資する民間収益施設を誘導します。中期計画の主な施策である「横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化」の達成に必要な事業であり、する・みる・ささえるスポーツの中核施設として、日常的な市民利用から大規模なイベント利用まで、市民のスポーツ参加の場とすることで、目的の達成に貢献しています。</p>								
根拠・データ等	・第3期横浜市スポーツ推進計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：契約締結、サブアリーナ設計 平成30年度～令和元年度：サブアリーナ設計・工事、メインアリーナ設計 令和2年度：サブアリーナ供用開始、メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事 令和3年度：メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事、メインアリーナ工事 令和6年度：メインアリーナ供用開始 令和20年度：事業終了 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜BUNTAI整備事業	1,212,988	11,100	1,201,888	設計・建設、維持管理・運営の対価支払いが開始されるため
	②	横浜武道館管理運営事業	891,748	891,031	717	令和4年度の変更契約により水光熱費・修繕費が増額したため
細事業合計		2,104,736	902,131	1,202,605		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	巽 慶太	係	久保田 敦
--------------------	----	------	----	------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	4 目	枝番号	11-14
事業名称	横浜国際プール利活用検討事業			政策番号	8	政策指標
					①	①
					4	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,000			0		10,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	0					0
増△減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	-	-	-
算 市債+一般財源	0	0	0	-	-	-
決 事業費	0	0	0	-	-	-
算 市債+一般財源	0	0	0	-	-	-

事業概要	横浜国際プールは供用開始から24年が経過し、設備等の更新が必要な時期となっています。この機を捉え、今後の施設のあり方について検討し、利活用の基本計画を策定します。								
事業開始年度	令和5年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜国際プール（以下、「本施設」という。）は、市民の健康増進や体づくりはもとより国際級の大会をはじめとする各種大会の開催や、選手・指導者の養成など幅広く活用できる350万都市横浜にふさわしい室内総合競技場として、平成10年7月に開館しました。メインアリーナ（メインプール/スポーツフロア）、サブプール、トレーニングルーム、サブアリーナ、多目的ホール、会議室など、スポーツ活動の場として広く利用されるよう整備されています。</p> <p>そのような中、本施設では、設備の老朽化が進んでいるほか、令和7年度には特定天井脱落対策工事によるメインアリーナの休館が予定されています。さらには、令和3年度の外部監査においては本施設の運用方法に関する意見が出され、今年度策定した「横浜市財政ビジョン」では、今後の公共施設運営・改修にあたって、市民ニーズはもとより、将来の人口・財政規模を見据え、ライフスタイルの変化や社会的ニーズをふまえた施設の適正化が求められるなど、横浜市として施設のあり方の検討が求められています。</p> <p>以上のことから、本施設の工事に伴う休館が予定されていることも踏まえ、社会情勢の変化を的確にとらえ、さらなる市民サービスの向上および持続可能な施設運営を目指すため、メインアリーナをはじめとした本施設の今後の利活用方法について、検討を行います。</p>								
根拠・データ等	・第3期横浜市スポーツ推進計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5					
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-					
事業スケジュール	令和5年度	基本計画策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜国際プール利活用検討事業	10,000	0	10,000	検討費の増
	細事業合計	10,000	0	10,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	金床 祐輔	係	屋富祖 萌果
--------------------	----	------	----	-------	---	--------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	11-15	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目
事業名称	スポーツ施設管理運営事業			政策番号	33	政策指標	実施番号 2 施策指標 ②

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	1,561,616	17,389		11,934	25,615	754,000	752,678
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,969,960	47,224		17,370	19,381	1,128,000	757,985
増△減	△ 408,344	△ 29,835	0	△ 5,436	6,234	△ 374,000	△ 5,307

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計												
事業費	1,742,474		1,742,474	2,973,841		2,973,841	1,969,960		1,969,960	1,245,000		1,245,000	1,245,000		1,245,000		1,245,000	
市債+一般財源	1,661,683		1,661,683	2,893,483		2,893,483	1,885,985		1,885,985	1,215,000		1,215,000	1,215,000		1,215,000		1,215,000	
決算	1,786,565		1,786,565	3,809,188		3,809,188	1,556,023		1,556,023									
市債+一般財源	1,727,820		1,727,820	3,710,942		3,710,942	1,507,299		1,507,299									

事業概要	体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管のスポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設の設計・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター体育室に空調を設置するための設計・工事を行います。
事業開始年度	-
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 スポーツ施設管理運営 横浜国際プール、横浜市平沼記念体育館、たきがしら会館及び屋内プール5施設（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）について、指定管理料を支出します。</p> <p>2 施設設備の維持・修繕 スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。</p> <p>3 特定天井脱落対策 「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」の対象施設について、利用者の安全を確保するとともに、災害時の防災機能が十分に果たせるよう既存不適格となった天井を改修し、天井脱落による被害の軽減を図ります。</p> <p>4 スポーツ施設体育室空調設置 体育室に空調機を設置していないスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。設置にあたっては、工事期間を最小限とし、また、事業費削減を図るため、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則とします。令和5年度は、中・緑スポーツセンター及びたきがしら会館の設置工事、瀬谷・金沢スポーツセンターの実施設計及び南・泉スポーツセンターの基本設計を実施します。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>■スポーツ施設管理運営 平成18年度 指定管理者制度導入開始（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和元年度 指定管理者制度導入開始（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和3年度 第3期指定管理期間終了・第4期指定管理期間事業者公募実施（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和3年度 外部評価実施（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール） 令和4年度 第4期指定管理期間開始（横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館） 令和4年度 たきがしら会館事業者公募実施 令和5年度 指定管理者制度導入開始（たきがしら会館） 令和5年度 第1期指定管理期間終了・第2期指定管理期間事業者公募実施（港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール）</p> <p>■特定天井脱落対策 平成27～令和4年度 12館事業完了（鶴見・神奈川・西・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・戸塚・青葉・栄スポーツセンター、旭プール） 令和5年度 工事3館（中・緑スポーツセンター、たきがしら会館） 実施設計3館（金沢・都筑・瀬谷スポーツセンター）</p> <p>■スポーツ施設体育室空調設置 平成29～令和4年度 10館事業完了（鶴見・西・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・戸塚・青葉・栄スポーツセンター） 令和5年度 工事3館（中・緑スポーツセンター、たきがしら会館） 実施設計2館（金沢・瀬谷スポーツセンター） 基本設計2館（南・泉スポーツセンター） ※神奈川・都筑スポーツセンターは設置当初から空調設備あり</p>
---------	--

事業指標	単位	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		成人の週1回以上のスポーツ実施率	目標	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0
	%	実績	-	59.5					
スポーツ好きな人の割合	目標	-	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0	
	%	実績	-	66.3					
市内でのスポーツイベント直接観戦率	目標	-	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0	
	%	実績	-	-					

事業スケジュール	「根拠・データ等」の内容と同
----------	----------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 指定管理施設等管理運営事業	718,647	624,989	93,658
② 保守・点検・修繕事業	50,654	152,599	▲ 101,945	改修対象施設の減に伴う休館補填の減	
③ 特定天井脱落対策・空調設備設置事業	791,913	1,191,970	▲ 400,057	対象施設の変更に伴う減	
④ 事務費	402	402	0		
	細事業合計	1,561,616	1,969,960	▲ 408,344	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 飯村 智	係長 金床 祐輔	係 鈴木 健太
--------------------	---------	----------	---------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-5 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	11-16	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	4	目
事業名称	市民利用施設予約システム事業				政策番号	8	政策指標
						①	施策番号
							1
							施策指標
							①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	158,893						158,893
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	68,160						68,160
増△減	90,733	0	0	0	0	0	90,733

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	36,497	36,497	41,201
市債+一般財源	36,497	36,497	41,201
決算	38,081	43,780	41,101
市債+一般財源	38,081	43,780	41,101

令和6年度	令和7年度	令和8年度
48,928	48,928	48,928
48,928	48,928	48,928

事業概要	<p>・施設利用の利便性向上のため、施設の予約抽選申込み等をインターネット及び電話にて受け付けています。また、施設予約に関する情報をインターネット及び電話等で提供しています。</p> <p>・本システムは、3局3課による共同運営を行っています。（市民局スポーツ振興課・文化観光局文化振興課・環境創造局公園緑地管理課）</p> <p>【対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設 スポーツセンター、横浜国際プール、横浜スタジアム、屋外運動場等 ・文化施設 関内ホール、区民文化センター等 							
事業開始年度	平成8年							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>■事業目的 スポーツ施設や文化施設の利用をするためには、直接施設に足を運んで利用申込みをし、抽選に参加する必要があり、利用者にとって不便であったことから、平成8年より「横浜市市民利用施設予約システム」の運用を開始しました。</p> <p>■本市が行う必要性 本システムの運用を廃止してしまうと、インターネット・電話での施設予約等ができなくなり、利用者の利便性が著しく低下します。また、各施設では、手続き等の業務負担が著しく増加することが予想され、施設によって事務の取り扱いにばらつきが生じ、統一がとれなくなる恐れがあります。</p> <p>■効果 予約システム導入により、施設に足を運ばなくても施設の予約やキャンセルが可能になることから、利用者の利便性が向上し、施設が効率的に利用されることが期待できます。</p>							
根拠・データ等	<p>■システム利用者登録ID数</p> <p>令和2年度 60,617件 令和3年度 61,637件 令和4年度 63,000件（見込） 令和5年度 64,000件（見込）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	%	実績	-	59.5				
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0
	%	実績	-	66.3				
市内でのスポーツイベント直接観戦率	単位	目標	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0
	%	実績	-	-				
事業スケジュール	<p>■現行システム 令和5年度 システム運用終了</p> <p>■次期システム 令和5年度 システム運用開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市民利用施設予約システム事業	26,889	35,852	▲ 8,963	現行予約システム運用終了に伴う減
②	次期市民利用施設予約システム構築事業	132,004	32,308	99,696	システム開発実施による増	
	細事業合計	158,893	68,160	90,733		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯村 智	係長	金床 祐輔	施設係	鈴木 健太

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	個性ある区づくり推進費	16,067,622	15,757,668	15,609,458	15,326,298	458,164	431,370	
	計	16,067,622	15,757,668	15,609,458	15,326,298	458,164	431,370	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	区連絡調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	08-1	1
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	個性ある区づくり推進費
事業名称	個性ある区づくり推進費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	16,067,622	189	0	309,765		15,757,668
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	15,609,458	156	1,842	281,162		15,326,298
増△減	458,164	33	△ 1,842	28,603	0	431,370

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		予算	事業費	15,383,359	15,537,297	15,609,458	16,067,622
	市債+一般財源	14,863,225	15,203,639	15,326,298	15,757,668	15,757,668	15,757,668
決算	事業費	15,209,361	15,182,072	15,343,189			
	市債+一般財源	14,695,380	14,906,420	15,035,271			

事業概要	「地域の総合行政機関」として、住民に身近な区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理や、地域の特性・ニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	個性ある区づくり推進費は、区役所の機能強化の一環として、 (1) 地域の総合行政機関として、区役所の自主性を高める (2) 地域のニーズに的確に対応し、個性ある区づくりを推進する (3) 地域的、個別的、緊急的ニーズに迅速に対応する (4) 区役所職員が主体的に参画できるようにすることを目的に、平成6年度に創設しました。							
根拠・データ等	区の各事業参照							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	区の各事業参照							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自主企画事業費	1,830,371	1,835,546	▲ 5,175
②	統合事務事業費	836,522	834,243	2,279	
③	区庁舎・区民利用施設管理費	11,274,669	10,841,364	433,305	
④	区行政推進費	2,126,060	2,098,305	27,755	
	細事業合計	16,067,622	15,609,458	458,164	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区予算係
	高橋 佐織	高村 倫未	前田 徹

事業計画書目次

[市民局]

3款2項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	戸籍住民登録事務費	524,311	△ 1,358,841	247,504	△ 1,367,565	276,807	8,724	
2	証明発行窓口運営事業	252,816	251,719	256,551	255,885	△ 3,735	△ 4,166	
3	行政サービスコーナー運営事業	46,366	40,865	54,824	49,323	△ 8,458	△ 8,458	
4	住居表示整備等事業	15,863	15,740	16,284	16,161	△ 421	△ 421	
5	戸籍システム運用事業	204,306	183,670	226,595	182,849	△ 22,289	821	
6	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	205,718	205,718	205,718	205,718	0	0	
7	マイナンバーカード交付・更新事業	8,325,201	15,871	8,350,253	62,899	△ 25,052	△ 47,028	
8	魅力ある窓口づくり推進事業	10,004	10,004	5,550	5,550	4,454	4,454	○
9	証明発行システム運用事業	140,805	140,805	91,871	91,871	48,934	48,934	
10	郵送請求事務センター運営事業	207,795	207,795	207,800	207,800	△ 5	△ 5	
11	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	129,767	129,767	191,762	191,762	△ 61,995	△ 61,995	
12	戸籍課業務オンライン手続推進事業	6,116	6,116	7,492	7,492	△ 1,376	△ 1,376	
	計	10,069,068	△ 150,771	9,862,204	△ 90,255	206,864	△ 60,516	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				1
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目
事業名称	戸籍住民登録事務費				政策番号	99	政策指標
					枝番号	09-1	前年度事業名称
							施策番号
							99
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	524,311	361,502		1,504,900	16,750		△ 1,358,841
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	247,504	93,777		1,504,900	16,392		△ 1,367,565
増△減	276,807	267,725	0	0	358	0	8,724

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	177,721	186,182	197,393
市債+一般財源	△ 1,369,120	△ 1,358,889	△ 1,356,801
決算			
事業費	161,564	158,519	153,984
市債+一般財源	△ 1,151,493	△ 1,093,681	△ 1,096,233

令和6年度	令和7年度	令和8年度
524,311	524,311	524,311
△ 1,358,841	△ 1,358,841	△ 1,358,841

事業概要	戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①本事業は区役所戸籍課業務の経常的な運営経費が多く割合を占めている。 ②区役所戸籍課で行う業務に必要な契約手続き等を集約し、一括して行うことにより、事務の効率化や経費節減が図られ、戸籍等の制度運営が円滑に実施されている。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
戸籍届出件数	単位	目標	-					
	件	実績	160,850	165,981				
住民基本台帳届出件数	単位	目標	-					
	件	実績	398,390	391,666				
印鑑登録事務申請、届出件数	単位	目標	-					
	件	実績	151,073	143,318				
事業スケジュール	令和5年度 住民記録システム等の標準化に伴うシステム調達等、システムの移行準備 デジタル手続法改正に伴うシステム改修							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍住民登録事務費	524,311	247,504	276,807	システム標準化対応経費による増
	細事業合計	524,311	247,504	276,807		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	村岡 祐治

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目 枝番号 09-2
事業名称	証明発行窓口運営事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	252,816			1,097		251,719
補助事業 単独事業						0
令和4年度	256,551			666		255,885
増△減	△ 3,735	0	0	431	0	△ 4,166

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	240,202	258,427	257,286
市債+一般財源	239,576	257,761	256,620
決算			
事業費	244,350	246,386	245,891
市債+一般財源	244,750	245,759	245,262

令和6年度	令和7年度	令和8年度
252,816	252,816	252,816
251,719	251,719	251,719

事業概要	戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①区役所戸籍課における手続では、証明発行（住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し等の交付）の手続が最も多い状況にある。 ②届出窓口とは別に証明発行専用窓口を設けることで、戸籍課窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮が図られており、市民サービスの向上において必要な事業である。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
証明発行窓口 での取扱枚数	単位	目標						
	件	実績	1,545,582	1,392,530				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成12年度 2区開設（中区、港北区） 平成13年度 2区開設（鶴見区、青葉区） 平成15年度 6区開設（神奈川区、南区、保土ヶ谷区、旭区、都筑区及び戸塚区） 平成16年度 6区開設（西区、港南区、金沢区、緑区、泉区及び瀬谷区） 平成17年度 2区開設（磯子区、栄区）【全区開設】 平成18年度以降 運営							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 証明発行窓口運営事業	252,816	256,551	▲ 3,735	社会保険料等の算定方法の変更による
	細事業合計	252,816	256,551	▲ 3,735	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	村岡 祐治

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目 枝番号 09-3
事業名称	行政サービスコーナー運営事業				政策番号	99	政策指標
					99	99	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	46,366			5,501		40,865
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	54,824			5,501		49,323
増△減	△ 8,458	0	0	0	0	△ 8,458

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	24,793	46,503	39,413
市債+一般財源	19,292	41,002	31,112
決算	22,726	44,733	41,521
市債+一般財源	17,574	39,581	36,369

令和6年度	令和7年度	令和8年度
46,366	46,366	46,366
40,865	40,865	40,865

事業概要	行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例、横浜市行政サービスコーナー規則等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①区役所開庁時間外も含め、通勤通学の途中など、戸籍住民登録関係及び税関係の証明書の取得に関して一定の需要がある。 ②区役所以外の場所において、区役所開庁時間外も証明書を取得でき、市民サービスの向上が図れている為、必要な事業である。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
行政サービスコーナーでの戸籍関係証明取扱枚数	単位	目標	-	-				
		実績	1,045,076	936,350				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	行政サービスコーナー運営事業	32,180	35,746	▲ 3,566	手数料支払い機の新貨幣対応改修による増
	②	行政サービスコーナー移転経費	14,186	19,078	▲ 4,892	一部対応完了による減
細事業合計			46,366	54,824	▲ 8,458	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	田中 裕記	村岡 祐治

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目	枝番号	09-4	前年度事業名称
事業名称	住居表示整備等事業				政策番号	99	政策指標
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,863			101	22		15,740
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	16,284			101	22		16,161
増△減	△ 421	0	0	0	0	0	△ 421

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	36,423			45,643			18,094			45,600			45,600			45,600		
市債+一般財源	36,321			45,510			17,971			45,477			45,477			45,477		
決算	事業費	30,484		35,214			18,378											
市債+一般財源	27,305			35,116			18,288											

事業概要	市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにするとともに、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表す方法に改めるとともに、新たな住所設定について区戸籍課で適切に対応する。あわせて、住所をわかりやすくするため、街区表示板等の表示物を整理し、維持・管理を行う。								
事業開始年度	昭和39年度								
根拠法令・方針決裁等	住居表示に関する法律・横浜市住居表示に関する条例他								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 日本では従来、土地の表示方法である地番を住所の表示として用いたために、同番地や飛び番等により住所がわかりにくくなってしまったことから、近代的な住居表示制度を確立するために、「地番」による住所の表示方法に代え、「街区番号」及び「住居番号」による住居表示方法が採用されており、本市では、昭和40年の磯子・滝頭地区の住居表示実施以降、802町の住居表示を実施してきた。 住居表示や区画整理等において設置された街区表示板は経年劣化により破損や老朽化が生じているため、古くなったアルミ製の街区表示板を撤去し、安全性の高いシールタイプの街区表示板を再設置する。(令和元年度末より、街区表示板の安全性向上のため、アルミ製街区表示板の補修等から、シールタイプ街区表示板の再設置へと実施内容を変更。R4年度は緊急雇用創出事業として例年に比べて大規模に再設置等を実施。対応できなかった地域も存在するため引き続き対応していく必要がある。また、再設置したのも定期的に一定数撤去再設置が必要となる。) 住居表示実施以降、修正を重ねたこと等により劣化した各区で使用している住居表示台帳を再作製し、業務を効率化する。また、現状原本のみである住居表示台帳が災害等で滅失した場合に備え、バックアップデータを作成する。 								
根拠・データ等	住居表示実施済町数：802町(延べ面積約161.066km ²)								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
対象面積に対する住居表示の実施率	単位	目標	68.6	68.6	68.6	68.6	68.7	68.8	68.9
	%	実績	68.6	68.6					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<p>【直近の住居表示実施地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 泉区和泉町第五次地区 (和泉町→和泉中央北一～三丁目) 平成29年度 泉区和泉町第六次地区 (和泉町→和泉中央北四～六丁目) 平成30年度 緑区中山町第一次地区 (中山町→中山一～四丁目) 令和元年度 緑区中山町第二次地区 (中山町→中山五～六丁目) 令和2年度 保土ヶ谷区西谷地区 (西谷町→西谷一～四丁目) 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	住居表示整備事業	15,863	16,284	▲ 421	事務費の減
	細事業合計	15,863	16,284	▲ 421		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営
	齊藤 誓	受川 侑樹	岡内 朋華

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	09-5	4
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		前年度事業名称
事業名称	戸籍システム運用事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	204,306	20,636				183,670
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	226,595	43,746				182,849
増△減	△ 22,289	△ 23,110	0	0	0	821

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	320,652	288,492	199,102
市債+一般財源	320,652	194,155	181,765
決算	278,117	201,064	203,177
市債+一般財源	278,117	184,265	196,742

令和6年度	令和7年度	令和8年度
392,000	182,000	182,000
392,000	182,000	182,000

事業概要	戸籍法に基づき、出生や婚姻の届出に対する受理決定、戸籍への登録、戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付等を行うシステムについて、運用に必要な保守や作業委託を行っている。令和5年度は、引き続きシステムの安定運用・保守及び戸籍法一部改正による各種作業を行う。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市では、戸籍事務を電算システムによって取扱うことが認められた戸籍法施行規則旧第68条を前提として、平成16年度から戸籍電算化事業を開始した。</p> <p>その後、平成20年度にシステムが稼働したが、デジタル統括本部住民情報基盤課で所管している住民記録システム等の大規模基幹システムとはシステム構成や環境が大きく異なっていることから、市民局においてこの戸籍システムの運用を行っている。</p> <p>また、平成20年7月19日に戸籍の電算化を実施し、その結果、次の結果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～2週間かかっていた戸籍編製の期間が、1～2日に短縮されたこと ・約7分かかっていた戸籍謄抄本の発行が約3分に短縮されたこと ・行政サービスコーナーにおける証明の即時交付時間帯が拡大したこと ・証明書の様式が「縦書き」から「横書き」に変わり、見やすくなったこと 等 							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
戸籍届出件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	158,799件	163,867件				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成20年度 機器調達開始、戸籍システム全面稼働 【令和5年度スケジュール】 戸籍法一部改正に伴うシステム対応							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍システム運用事業	204,306	226,595	▲ 22,289
	細事業合計	204,306	226,595	▲ 22,289	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム担当
	齊藤 誓	井上 敬士	森永 卓一郎

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 5			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	2 目	枝番号	09-6	前年度事業名称			
事業名称	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業				政策番号	99	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	205,718						205,718
補助事業 単独事業							0
令和4年度	205,718						205,718
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	214,413	202,867	194,901
市債＋一般財源	214,413	202,867	194,901
決算 事業費	214,191	216,049	206,593
市債＋一般財源	214,191	216,049	206,593

令和6年度	令和7年度	令和8年度
205,718	205,718	205,718
205,718	205,718	205,718

事業概要	戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等を集約・委託化している。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各区ごとに行っていた戸籍届出の入力作業を集約することにより、各区戸籍課での業務効率が向上し、区の職員は届出や相談業務などに、より丁寧に対応できるようになった。 令和3年度は、全市の届書受付枚数のうち約82%の処理をこの拠点で行っている(区職員の業務知識及び技術の維持向上等人材育成の一環として、一定程度の届書については区で入力している。)							
根拠・データ等	政令指定都市では、令和2年時点で横浜市の他に仙台市、相模原市、千葉市、静岡市、浜松市、神戸市、北九州市が、戸籍入力業務を業務委託で実施している。 令和3年度の婚姻届や出生届等の戸籍届出のうち支援拠点での処理件数は、134,970件で、前年比約103%となっている。 利用者の届出により年度ごとの処理件数が異なり、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、新型コロナウイルスによる件数減少前の令和元年度実績をもとにした見込みの件数を目標数値として記載する。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
処理件数	単位	目標	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
	件	実績	129,980	134,970				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	年間を通じて戸籍届出の入力作業に対応する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業	205,718	205,718	0	
	細事業合計	205,718	205,718	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齊藤 誓	山本 修二	浅田 健彦

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	目	枝番号
事業名称	マイナンバーカード交付・更新事業				政策番号	99	政策指標
						99	99
							99
							99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,325,201	8,297,150		12,180		15,871
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,350,253	8,280,887		6,467		62,899
増△減	△ 25,052	16,263		5,713		△ 47,028

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,274,642	4,850,612	8,737,184
市債+一般財源	127,891	103,372	81,562
決算	1,064,328	3,243,293	5,888,240
市債+一般財源	104,382	37,935	65,124

令和6年度	令和7年度	令和8年度
8,325,201	8,325,201	8,325,201
15,871	15,871	15,871

事業概要	平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続きを円滑に行うための取り組みやマイナンバーカードの申請等に関する広報などを実施し、社会保障・税番号制度の円滑な実施を図る。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 マイナンバーカード交付事務の対応 出生や国外転入によって新たにマイナンバーが付番された申請者等の新規交付や紛失及び破損等の事由による再交付に対し、円滑に事務を行う。</p> <p>2 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新 マイナンバーカードに搭載されている電子証明書（コンビニ交付・e-tax等で必要）の有効期限満了はカード発行から5年後、18歳未満の所有者のマイナンバーカードの有効期限満了はカード発行から5年後に到来するため、希望者に対し、更新を行っている。令和5年度も引き続き、電子証明書の更新対応として、更新に伴う業務にあたる会計年度任用職員の採用や使用する設備の維持管理を行う。</p> <p>3 広報 マイナンバーカードの普及に向けた効果的な広報を実施する。</p>							
根拠・データ等	<p><令和5年度マイナンバーカード新規交付想定数> 約131万枚 <令和5年度電子証明書更新・マイナンバーカード有効期限切れ数> 約97,100件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
カード交付数	単位	目標	307,386	1,284,000	1,400,000	1,310,000		
	枚	実績	433,484	618,113				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成27年10月 個人番号付番、通知カード（個人番号）の送付 平成28年1月 マイナンバーカード交付開始 平成29年11月 情報連携及びマイナポータル本格運用 平成30年6月 マイナンバーカードにおける申請時来庁方式開始 令和元年10月～ マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の更新・マイナンバーカードの更新の開始 令和2年7月 マイナンバーカード臨時申請窓口の開所 令和3年3月 マイナンバーカード臨時申請窓口の閉所 令和3年5～6月 マイナンバーカード特設センターを横浜駅西口、センター北、上大岡の3か所に開所 令和3年10月 マイナンバーカードの健康保険証利用開始 令和4年5月 二俣川マイナンバーカード特設センターの開所</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	マイナンバーカード交付・更新事業	8,325,201	8,350,253	▲ 25,052	交付想定数の減少に伴う減
	細事業合計	8,325,201	8,350,253	▲ 25,052		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	窓口運営係
	齊藤 誓	受川 侑樹	高木 麻衣

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	目	枝番号 09-8
事業名称	魅力ある窓口づくり推進事業				政策番号	99	政策指標
					実施番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	10,004						10,004
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	5,550						5,550
増△減	4,454	0	0	0	0	0	4,454

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	3,829	3,829	5,944
市債+一般財源	3,829	3,829	5,944
決算			
事業費	5,466	2,069	2,626
市債+一般財源	5,466	2,069	2,626

令和6年度	令和7年度	令和8年度
10,004	10,004	10,004
10,004	10,004	10,004

事業概要	区役所窓口のサービス向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービスに関する調査（区役所窓口外部評価、区役所窓口サービスアンケート）などに取り組む。 例年窓口の混雑が予想される春の引越しシーズン等の繁忙期の来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。 ご遺族が行うお悔やみ手続について、モデル区で相談対応業務を試行実施し、お悔やみ窓口の設置検討を行う。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①窓口サービス向上事業 ・各職場の窓口サービスの状況を客観的に把握し、各区の研修や改善の取組に活かすこと。 ・各区の窓口サービス向上に向けた研修や改善の取組の成果を確認するとともに、更なる改善の取組に活かすこと。 ②春の引越しシーズン等の繁忙期における窓口混雑緩和 ③お悔やみ窓口の設置検討							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の実績・目標欄は記載なし。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2、3年度：ワクチン接種事務の繁忙による区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査の実施見送り 令和4年度以降各年度：新たな窓口サービス調査の実施（区役所窓口サービスアンケートと区役所窓口外部評価を隔年で実施）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	窓口サービス向上事業	3,909	4,629	▲ 720	事業の実施頻度変更による減
②	混雑緩和対策広報	1,095	921	174	デジタルサイネージの活用等による増	
③	お悔やみ窓口の設置検討	5,000	0	5,000	モデル区での相談対応業務の試行実施による増	
	細事業合計		10,004	5,550	4,454	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 誠	係長	齊藤 良美	係	松川 志徳

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	2	目 枝番号 09-9
事業名称	証明発行システム運用事業			政策番号	99	政策指標	実施番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	140,805					140,805
補助事業 単独事業						0
令和4年度	91,871					91,871
増△減	48,934	0	0	0	0	48,934

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	82,522	83,533	68,950	140,805	140,805	140,805
	市債＋一般財源	46,885	83,533	68,950	140,805	140,805	140,805
決算	事業費	74,486	74,486	68,217			
	市債＋一般財源	74,486	74,486	68,217			

事業概要	18区役所及び行政サービスコーナー等に設置した、証明発行システムの安定運用を行います。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	住民基本台帳法、横浜市印鑑条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	証明発行システムは、各区戸籍課の証明発行窓口及び行政サービスコーナー等に設置され、住民票の写し等の証明発行用のシステムとして利用しています。 当事業では、上記の業務が滞りなく行えるよう、システムの安定運用、保守を行います。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから、事業指標の目標欄は空欄とし、本システムの端末台数を記載（マイナンバーカード特設センターに設置する端末は除く）。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
端末台数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	台	実績	130	130				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成24年2月 システム稼働 平成29年10月 機器更新作業 令和元年5月 元号変更対応 令和元年11月 旧氏併記対応 令和4年度 機器更新準備作業 令和5年度 新証明発行システム構築							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	証明発行システム運用事業	140,805	91,871	48,934	新証明発行システム構築に伴う増
	細事業合計	140,805	91,871	48,934		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム 担当
	齊藤 誓	目黒 慶	小倉 健

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-28
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	目	枝番号
事業名称	郵送請求事務センター運営事業				政策番号	99	政策指標
						09-10	前年度事業名称
							実施番号
							99
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	207,795						207,795
補助事業 単独事業							0
令和4年度	207,800						207,800
増△減	△5	0	0	0	0	0	△5

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	246,091	235,332	259,051
	市債+一般財源	246,091	235,332	259,051
決算	事業費	227,137	243,022	207,739
	市債+一般財源	227,137	243,022	207,739

令和6年度	令和7年度	令和8年度
207,795	207,795	207,795
207,795	207,795	207,795

事業概要	各区で行っていた郵送による証明発行業務について、平成26年2月より郵送請求事務センターで集中化・委託化している							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送請求申請先を一元化することにより、郵送での請求申請者が各区ごとに請求する手間が省けるようになった。 ・郵送請求事務を郵送請求事務センターに集約し外部委託することにより、業務の効率化と、複雑化する届出や相談業務など、区戸籍課職員に求められている業務への対応強化につながる。 							
根拠・データ等	<p>郵送請求事務センターが交付した住民票の写しや戸籍関連の証明書の発行件数は、令和3年度は総計で613,565件だった。これは区役所発行分を含めた郵送による証明発行件数全体の約96%にあたる。</p> <p>令和3年度時点で、政令指定都市20市のうち、本市を含めた17市が郵送業務の集中化を行っている。</p> <p>また、そのうち本市を含め、さいたま市、川崎市、相模原市、千葉市、静岡市、京都市、神戸市、福岡市、北九州市、熊本市の11市が民間委託している。</p> <p>利用者の需要により件数が変動することから、定量的な目標設定は本事業に馴染まないが、契約上の想定件数を目標数値として記載する。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
証明発行件数	単位	目標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	件	実績	611,639	613,565				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	年間を通じて郵送請求業務に対応する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	郵送請求事務センター運営	207,795	207,800	▲5	
	細事業合計		207,795	207,800	▲5	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齊藤 誓	山本 修二	浅田 健彦

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	目	枝番号
事業名称	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業				政策番号	99	政策指標
						09-11	前年度事業名称
							実施番号
							99
							実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	129,767					129,767
補助事業 単独事業						0
令和4年度	191,762					191,762
増△減	△ 61,995	0	0	0	0	△ 61,995

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	75,766	74,579	81,485	129,767	129,767	129,767
	市債+一般財源	63,754	74,579	81,485	129,767	129,767	129,767
決算	事業費	70,538	82,061	103,149			
	市債+一般財源	70,538	82,061	103,149			

事業概要	コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事業者への手数料等を計上しています。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区役所や行政サービスコーナーが開いていない休日や夜間でもコンビニで証明書を取得ができるほか、住民票などの4つの証明書は窓口より50円安くなることや、利用者自身が操作して証明書を取得するため、申請書の記入が不要になるなど、市民の利便性向上が期待できます。							
根拠・データ等	定量的な目標設定は本事業に馴染まないことから事業指標の目標欄は空欄とし、実績のみ記載。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
発行枚数	単位	目標						
	件	実績	294,817	498,614				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度1月 サービス開始 令和元年度5月 元号変更対応 令和元年度11月 旧氏併記対応 令和3年度1月 証明書交付拡大、住民票の写し等にマイナンバーの記載が選択可能となるよう改修 令和4年度2月 コンビニ交付システム関連機器等の更新 令和5年度 運用保守 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業	129,767	191,762	▲ 61,995
	細事業合計	129,767	191,762	▲ 61,995	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	齊藤 誓	目黒 慶	小倉 健

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	窓口サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				10
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	目	枝番号
事業名称	戸籍課業務オンライン手続推進事業				政策番号	99	政策指標
						99	施策番号
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	6,116						6,116
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	7,492						7,492
増△減	△ 1,376	0	0	0	0	0	△ 1,376

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	-	-	60,154
市債+一般財源	-	-	60,154
決算 事業費	-	-	56,431
市債+一般財源	-	-	56,431

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,116	6,116	6,116
6,116	6,116	6,116

事業概要	区戸籍課業務における非来庁型の手続きを実施します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	戸籍法、住民基本台帳法、横浜市印鑑条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	戸籍課は区役所において最も来庁者が多い課であり、窓口が混雑する。また、市民の利便性向上及び各区戸籍課及び行政サービスコーナーの混雑緩和を目的とし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からも、非来庁型の手続きを推進します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 転出届の届出件数 <実績推移> 2年度152,824件、3年度約153,942件、4年度約150,000件(見込)、5年度約150,000件(見込) 証明書交付数 <実績推移> 2年度4,149,675枚、3年度約4,065,073枚、4年度約4,050,000枚(見込)、5年度約4,050,000枚(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
転出届のオンライン手続件数	単位	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	件	実績	1,762	9,226				
証明書のオンライン申請枚数	単位	目標	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
	件	実績	-	3,813				
事業スケジュール	令和2年度：転出届のオンライン手続き導入(1/28～) 令和3年度：戸籍課関係証明書5種類のオンライン申請導入(9月) コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明導入(1月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	オンライン手続システム	6,116	4,066	2,050
②	コンビニ交付における市外在住者の本籍地の戸籍証明対応	0	3,426	▲ 3,426	他事業で対応のため減
	細事業合計	6,116	7,492	▲ 1,376	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	改革担当
	吉田 誠	齊藤 良美	堀越 彩織

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款 2項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	瀬谷区総合庁舎整備事業	752,158	730,890	784,271	766,508	△ 32,113	△ 35,618	
2	戸塚区総合庁舎整備事業	544,516	534,444	551,179	536,495	△ 6,663	△ 2,051	
3	公会堂等特定天井脱落対策事業	366,343	353,189	1,278,740	1,220,048	△ 912,397	△ 866,859	
4	区庁舎設備改修等事業	742,591	459,975	358,344	129,497	384,247	330,478	
5	地区センター再整備等事業	643,472	635,157	407,298	397,298	236,174	237,859	
6	コミュニティハウス整備事業	303,538	303,538	278,299	278,299	25,239	25,239	
7	上郷・森の家改修運営事業	121,385	121,385	121,403	121,403	△ 18	△ 18	
8	子どもの遊び場等遊具保全事業	7,058	7,027	7,058	7,027	0	0	
9	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	2,186	2,186	870	870	1,316	1,316	
-	市民利用施設等感染症対策事業	0	0	153,010	153,010	△ 153,010	△ 153,010	
-	区庁舎換気対策事業	0	0	150,000	150,000	△ 150,000	△ 150,000	
	計	3,483,247	3,147,791	4,090,472	3,760,455	△ 607,225	△ 612,664	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 1
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	10-1	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	瀬谷区総合庁舎整備事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	752,158	0	13,768	7,500	0	730,890
補助事業						0
単独事業	752,158	0	13,768	7,500	0	730,890
令和4年度	784,271	0	10,263	7,500	0	766,508
増△減	△ 32,113	0	3,505	0	0	△ 35,618

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源												
事業費	763,937	763,937	745,700	740,898	740,898	719,260	762,163	762,163	741,184	720,612	720,612	760,151	760,151	746,529	746,529	事業終了予定	事業終了予定	事業終了予定
市債+一般財源	745,700	745,700	745,700	719,260	719,260	719,260	741,184	741,184	741,184	706,990	706,990	746,529	746,529	746,529	746,529	事業終了予定	事業終了予定	事業終了予定
決算	763,697	763,697	750,498	740,888	740,888	722,923	761,992	761,992	742,254									
市債+一般財源	750,498	750,498	750,498	722,923	722,923	722,923	742,254	742,254	742,254									

事業概要	PFI事業（横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業）において再整備し、平成24年1月末に竣工した瀬谷区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1. 事業の目的 耐震補強が必要であり、かつ狭あい化の著しい瀬谷区総合庁舎について、隣接公園と一体的に再整備（新築）しました。また、本事業では、PFI手法を採用することで、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、トータルコストの削減、財政支出の平準化を図っています。</p> <p>2. 経緯 平成15年のPFI推進会議（10月）、執行会議（11月）、市長説明（12月）において、PFIを進めることで了承され、平成17年度にPFI導入可能性調査を実施、平成18年9月には市長までの方針決裁を得ています。 平成19年5月8日に入札公告を行いました。落札者決定時に落札候補者が失格になり、平成20年2月19日に再入札公告を行いました。その後、事業者選定作業を進め、平成20年12月16日に事業契約を締結しました。</p>								
根拠・データ等	横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業契約書								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	事業終了予定
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	維持管理・運営費、設計建設費		783,771		
②	アドバイザー委託費		500			
	細事業合計		752,158	784,271	▲ 32,113	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	八子 俊昇	係長	日下野 夏子	係	天田 真未
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 3
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	戸塚区総合庁舎整備事業			政策番号	99	政策指標	
						10-2	前年度事業名称
						99	施策番号
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	544,516	0	0	4,072	6,000	0	534,444
補助事業							0
単独事業	544,516	0	0	4,072	6,000	0	534,444
令和4年度	551,179	0	0	1,684	13,000	0	536,495
増△減	△ 6,663	0	0	2,388	△ 7,000	0	△ 2,051

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源															
事業費	543,453	543,453	543,453	557,593	557,593	557,593	537,848	537,848	537,848	538,864	538,864	538,864	539,217	539,217	539,217	539,577	539,577	539,577
市債+一般財源	543,453	543,453	543,453	535,839	535,839	535,839	536,164	536,164	536,164	538,864	538,864	538,864	539,217	539,217	539,217	539,577	539,577	539,577
事業費	534,128	534,128	534,128	555,145	555,145	555,145	537,842	537,842	537,842									
市債+一般財源	534,128	534,128	534,128	536,252	536,252	536,252	533,770	533,770	533,770									

事業概要	PFI事業（戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業）において再整備し、平成25年2月末に竣工した戸塚区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	旧戸塚区総合庁舎は昭和40年に建設した建物であり、老朽化と狭隘化が進んでいたため、戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業において整備した公益施設に平成25年3月に移転しました。公益施設の整備・維持管理運営にあたってはPFI事業で行い、平成21年度の公募による事業提案の審査を経て、平成22年第2回市会定例会においてアートプレックス戸塚株式会社をPFI事業者とすることが議決されました。平成22年度に公益施設の設計、23年に工事着工、25年2月末に竣工し、3月から供用開始しています。また、平成29年度には、2階と3階を結ぶエスカレーターを設置しました。令和5年度は、引き続き、PFI事業による総合庁舎の維持管理運営業務を実施します。								
根拠・データ等	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業事業契約								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
適切な維持管理・運営のモニタリング	単位	目標	維持管理・運営						
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	PFI事業維持管理・運営部会：毎月（4月～3月） サービス購入料支払：（上半期分、下半期分）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	維持管理・運営費、設計建設費		537,679		事業契約に基づく増
	②	維持管理・運営費、設計建設費		13,500		事業進捗による減
細事業合計			544,516	551,179	▲ 6,663	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	天田 真未

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				4
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	公会堂等特定天井脱落対策事業			政策番号	33	政策指標	
						枝番号	10-3
						前年度事業名称	区庁舎等耐震性強化事業
						施策番号	2
						施策指標	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	366,343	7,503		5,651	341,000	12,189
補助事業	22,509	7,503			14,000	1,006
単独事業	343,834			5,651	327,000	11,183
令和4年度	1,278,740	58,692			1,193,000	27,048
増△減	△ 912,397	△ 51,189	0	5,651	△ 852,000	△ 14,859

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	453,051	926,628	639,289	480,674	45,176	-
市債+一般財源	439,991	895,962	606,288	463,348	45,176	-
決 算 事業費	369,173	745,014	301,838			
市債+一般財源	356,113	716,647	295,189			

事業概要	公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮できるようにします。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	この事業は公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、帰宅困難者一時滞在施設等としての機能を発揮できるようにする事を目的としています。 平成23年度の東日本大震災での天井脱落被害及びその後の建築基準法改正を受け、既存不適格となった公会堂等の天井脱落対策を行っています。								
根拠・データ等	横浜市防災計画 震災対策編 横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
完了施設数	単位	目標	3	-	4	1	1	2	-
	か所	実績	3	-					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	(特定天井脱落対策事業) <ul style="list-style-type: none"> ・ R 2年度基本設計、3年度実施設計、4～5年度工事 : 西公会堂 ・ R 3年度基本設計、4年度実施設計、5～6年度工事 : 戸塚公会堂 ・ R 3年度基本設計、5年度実施設計、6～7年度工事 : 都筑公会堂 ・ R 3年度実施設計、7年度工事 : 保土ヶ谷区消防訓練室 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特定天井脱落対策事業	365,904	1,278,253	▲ 912,349	事業進捗による減
	②	共通事務費	439	487	▲ 48	見直しによる減
細事業合計			366,343	1,278,740	▲ 912,397	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	日下野 夏子	寺林 琢

令和 5年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 5
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	区庁舎設備改修等事業			政策番号	99	政策指標	10-4
						前年度事業名称	
						実施番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	742,591	132,726	9,924	59,547	80,419	414,000	45,975
補助事業	265,452	132,726	4,424	0	0	128,000	302
単独事業	477,139	0	5,500	59,547	80,419	286,000	45,673
令和4年度	358,344	76,189	25,395	44,154	83,109	124,000	5,497
増△減	384,247	56,537	△ 15,471	15,393	△ 2,690	290,000	40,478

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	516,714		516,714	368,032		368,032	278,867		278,867	558,052		558,052	558,052		558,052		558,052	558,052
市債+一般財源	330,747		330,747	229,000		229,000	191,274		191,274	558,052		558,052	558,052		558,052		558,052	558,052
事業費	297,116		297,116	1,058,831		1,058,831	192,728		192,728									
市債+一般財源	202,547		202,547	933,038		933,038	111,998		111,998									

事業概要	区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎駐車場条例								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本事業は、各区共通の施設設備の課題に対応するため、開始しました。経年劣化が進んできている庁舎施設が増加しており、市民サービスや職員の安全性の確保のため、庁舎施設等に対して改修等を行い、施設の利便性の向上や施設の長寿命化を図ります。								
根拠・データ等	横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区庁舎駐車場の維持管理	単位	目標	維持管理・運営						
	実績	維持管理・運営	維持管理・運営						
設備改修	単位	目標	適宜						
	実績	適宜	適宜						
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 区庁舎駐車場維持管理事業 H17～ 区庁舎敷地・床取得調整事業 H17～ 区庁舎等改善事業 H22～ 開港記念会館保存改修事業 H27～ 区庁舎・周辺施設活用事業 R1～ 区庁舎調査検討事業 R5～ 鶴見公会堂調査事業 R5 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区庁舎駐車場改善事業	13,491	15,073	▲ 1,582
②	区庁舎敷地・床取得事業	9,589	5,616	3,973	賃料改定等による増
③	区庁舎等改善事業	155,185	142,509	12,676	事業進捗による増
④	開港記念会館保存改修事業	518,493	175,357	343,136	事業進捗による増
⑤	区庁舎・周辺施設活用事業	32,833	19,789	13,044	事業進捗による増
⑥	区庁舎調査検討事業		0		事業進捗による増
⑦	鶴見公会堂調査事業		0		事業進捗による増
	細事業合計	742,591	358,344	384,247	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	八子 俊昇	係長	日下野 夏子	係	豊田 光
--------------------	----	-------	----	--------	---	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 6
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目 枝番号 10-5
事業名称	地区センター再整備等事業			政策番号	33	政策指標	施策番号 2 施策指標 2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	643,472	6,582			1,733	532,000	103,157
補助事業	19,746	6,582				13,000	164
単独事業	623,726				1,733	519,000	102,993
令和4年度	407,298				10,000	298,000	99,298
増△減	236,174	6,582	0	0	△ 8,267	234,000	3,859

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	743,615	743,615	743,615	520,626	520,626	520,626	1,610,289	1,610,289	1,610,289	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839
市債+一般財源	743,615	743,615	743,615	451,604	451,604	451,604	1,548,920	1,548,920	1,548,920	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839	898,839
事業費	750,931	750,931	750,931	765,216	765,216	765,216	1,105,667	1,105,667	1,105,667									
市債+一般財源	750,931	750,931	750,931	642,796	642,796	642,796	1,047,809	1,047,809	1,047,809									

事業概要	市民の様々な地域活動や交流の拠点となる地区センターの維持に必要な再整備や修繕等を実施します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地区センター条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことを契機に始まった特定天井脱落対策を引き続き進め、利用者の安全確保、災害時の防災機能の向上を図ります。 地区センター体育室への空調機設置を引き続き進め、熱中症等の事故防止を図ります。 地区センターの管理に活用されているシステムやWi-FiなどのICT環境を適切に管理・運用し、利用者サービスの維持・向上を図ります。 その他、危険個所の改修など地区センター等の修繕等を実施します。							
根拠・データ等	地区センター別施設数/利用人数 (R3・R2) 鶴見区 : 6館/363,047人・271,406人 旭区 : 6館/267,252人・181,506人 戸塚区 : 6館/461,362人・354,800人 神奈川区 : 5館/259,210人・203,904人 磯子区 : 4館/213,401人・170,187人 栄区 : 3館/168,167人・132,928人 西区 : 2館/63,160人・61,088人 金沢区 : 5館/329,887人・273,295人 泉区 : 4館/198,023人・135,157人 中区 : 3館/126,137人・67,645人 港北区 : 6館/375,138人・243,904人 瀬谷区 : 3館/210,933人・150,854人 南区 : 4館/240,104人・177,836人 緑区 : 4館/231,962人・189,516人 合計 : 80館/4,861,587人・3,544,794人 港南区 : 5館/298,432人・203,553人 青葉区 : 6館/567,596人・397,272人 保土ヶ谷区 : 4館/223,921人・137,697人 都筑区 : 4館/263,855人・192,246人							
事業指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地区センター体育室空調設置完了施設数	単位	目標	4	0	3	3	4	4
	館	実績	4	0				
特定天井脱落対策完了施設数	単位	目標	6	6	1	7	-	-
	館	実績	6	6				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	体育室空調設置：令和8年度完了に向けて、整備を進めます。 特定天井脱落対策：令和5年度完了に向けて、整備を進めます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	都田地区センター(新設)		23,860		
②	ICT関係費			6,457		地区センター予約システム改修の増
③	修繕費等		84,075	71,565	12,510	改修経費の増
④	共通事務費		357	396	▲ 39	見直しによる減
⑤	地区センター体育室空調設置		149,624	231,132	▲ 81,508	事業進捗による減
⑥	特定天井脱落対策		397,765	73,888	323,877	事業進捗による増
	細事業合計		643,472	407,298	236,174	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	細谷 晃道	北村 浩三

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	コミュニティハウス整備事業			政策番号	99	政策指標	
				枝番号	10-6	前年度事業名称	
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和5年度	303,538					286,000	17,538
補助事業							0
単独事業	303,538					286,000	17,538
令和4年度	278,299					263,000	15,299
増△減	25,239	0	0	0	0	23,000	2,239

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源
予算	6,397	6,397	39,802	39,802	121,238	121,238	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423
決算	4,881	4,881	38,634	38,634	21,538	21,538	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423	396,423

事業概要	中学校区程度に1館を目途に、市民の様々な地域活動の拠点となる施設としてコミュニティハウスを整備します。コミュニティハウスの受益者負担の適正化について検討します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	地区センター条例 平成7年度市地施第32号「コミュニティハウスの整備に係る基本方針について」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成7年度の方針決裁で、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法により、中学校区程度に1館を目途にコミュニティハウスを整備することとしています。</p> <p><整備概要> 規模：延床面積300㎡（既存施設転換型は当該施設の規模） 整備内容：（共通機能）交流機能、学習・集会機能・事務サービス機能 （地域ニーズ機能）図書機能、児童育成機能、厨房機能、工芸機能など 整備手法：学校施設活用型 余裕教室の活用（教育委員会事務局所管） 既存施設転換型 青少年図書館の転換等 公共施設併設型 地域ケアプラザとの併設等 単館整備型 保有地活用、用途廃止等の公共施設の活用、再開発ビル等の床取得など 新たな整備手法 小規模整備、空き店舗・空家活用</p>							
根拠・データ等	<p><手法別整備実績> 令和4年3月31日</p> 学校施設活用型 83館 既存施設転換型 12館 公共施設併設型 3館 単館整備型 20館 新たな整備手法 0館 計 118館							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
設計	単位	目標	4	3	0	0	0	
	館	実績	4	3				
工事	単位	目標	0	2	4	3	2	
	館	実績	0	3				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	2年度：西柴（実施設計）、上永谷駅前（基本設計）、上菅田笹の丘（実施設計）、勝田小（基本・実施設計） 3年度：上永谷駅前（実施設計）、勝田小（実施設計）、上菅田笹の丘（実施設計、工事）、西柴（工事） 4年度：上菅田笹の丘（工事）、勝田小（工事）、西柴（工事）、上永谷駅前（工事） 5年度：上菅田笹の丘（工事）、上永谷駅前（工事）、勝田小（工事） 6年度：上永谷駅前（工事）、勝田小（工事）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	新設整備	123,637	138,363	▲ 14,726	事業進捗による減
②	学校建替えに伴う複合化	179,286	138,475	40,811	事業進捗による増	
③	コミュニティハウス12条点検等委託		1,000		見直しによる減	
④	共通事務費		461		見直しによる減	
	細事業合計	303,538	278,299	25,239		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	細谷 晃道	北村 浩三

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規				7
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	3 目	枝番号	10-7	前年度事業名称
事業名称	上郷・森の家改修運営事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	121,385						121,385
補助事業 単独事業	121,385						0
令和4年度	121,403						121,385
増△減	△ 18	0	0	0	0	0	△ 18

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	182,338	130,023	121,923	121,403	121,403	121,403
算 市債+一般財源	182,338	130,023	121,923	121,403	121,403	121,403
決 事業費	176,960	142,582	132,005			
算 市債+一般財源	176,960	142,582	132,005			

事業概要	PFIにおいて改修し、令和元年9月にリニューアルオープンした横浜市上郷・森の家の維持管理・運営を実施します。 ※平成30年12月31日まで公益財団法人緑の協会が運営していました。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市上郷・森の家条例、横浜市上郷・森の家条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「横浜市上郷・森の家」は、横浜の貴重な自然に触れることのできる環境の中で、宿泊等の機会を通じて、市民の皆さまに様々な体験、相互交流及び学びの場を提供することにより、ふるさと意識及び連帯感の醸成を図ることを目的に、平成4年7月に開設した研修・宿泊施設です。 施設開設から28年が経過して老朽化が進み、一般宿泊者等が減少傾向にあるため、施設（ハード）及び運営（ソフト）の双方を連動させた施設改修や運営改善をPFI事業で実施し、令和元年9月にリニューアルオープンをしました。令和5年度は、引き続き、PFI事業による維持管理・運営を実施します。							
根拠・データ等	上郷・森の家改修運営事業事業契約							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
適切な維持管理・運営	単位	目標	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
		実績	維持管理・運営	維持管理・運営				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成29年度：アドバイザー業務委託 平成30年度：アドバイザー業務委託、土地購入、PFI契約、設計、改修工事 令和元年度：改修工事、リニューアルオープン 令和2年度：維持管理・運営 ※PFI事業契約期間：平成30年6月5日から令和17年3月31日まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① PFI事業		120,223	120,223	0
② アドバイザー事業等			1,000		
③ 共通事務費			180		
	細事業合計	121,385	121,403	▲ 18	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	八子 俊昇	係長	日下野 夏子	係	秋枝 萌々
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-2-3 8
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目
事業名称	子どもの遊び場等遊具保全事業			政策番号	99	政策指標	10-8
				前年度事業名称		前年度事業名称	
				政策番号	99	政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	7,058			31		7,027
補助事業 単独事業	7,058			31		7,027
令和4年度	7,058			31		7,027
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	5,064	10,558	143,358	2,058	2,058	2,058
算 市債+一般財源	5,029	10,529	139,017	2,018	2,027	2,027
決 事業費	6,820	5,914	131,571			
算 市債+一般財源	6,790	5,873	127,612			

事業概要	子どもの遊び場の遊具について、経年劣化した消耗部材の修繕及び撤去をし、より安全に遊具を使用できる環境を整えます。						
事業開始年度	平成21年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市遊び場要綱及び各区遊び場事務取扱要領、横浜市公園施設点検マニュアル						

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>公園等の遊具事故を受け、平成19年度に子どもの遊び場の遊具等の緊急修繕を実施しましたが、緊急修繕時には異常がなかった遊具も、消耗部材等は経年劣化しており、利用者の安全確保を図るため、子どもの遊び場に設置された遊具の予防保全を行います。日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」の見直しに伴い、各区において相当数の不適合遊具が存在します。各遊び場において、必要な遊具の整理を行うことや、経年劣化が著しい遊具の撤去が必要になっています。</p> <p>※令和5年度予算では、山下地域交流センターの耐震補強等工事の財源確保に向け、施設の民間活用による事業スキームを検討するため、サウンディング調査費（山下地域交流センター調査事業（緑区））を計上しています。</p>						
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの遊び場設置数 令和元年度 163、令和2年度 163、令和3年度 162、令和4年度 163 ※設置数は減少傾向にありますが、遊具等の消耗部分の経年劣化は年々進むので、今後も順次補修等が必要になります。 保全費実績（予算額・区要求額）（千円） 令和元年度 2,064・5,500 令和2年度 2,058・3,500 令和3年度 2,058・4,862 令和4年度 2,058・2,734 						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区配件数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	区	実績	5	9					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	横浜市公園施設点検マニュアルにおいて、遊具等の定期点検を年4回実施することとしています（年2回区職員による点検及び年2回専門業者による点検）点検結果に基づき、安全に利用するために必要な予防保全を計画的に実施します。						
----------	---	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	遊具等の修繕・撤去		2,058		
	②	山下地域交流センター活用検討事業		5,000		
細事業合計			7,058	7,058	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	細谷 晃道	保坂 和俊

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	3	目 枝番号 10-9
事業名称	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	2,186					2,186	
補助事業						0	
単独事業	2,186					2,186	
令和4年度	870					870	
増△減	1,316	0	0	0	0	1,316	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	945	5,215	8,712	1,095	290	8,712
	市債+一般財源	945	5,215	8,712	1,095	290	8,712
決算	事業費	891	537	4,640			
	市債+一般財源	891	537	4,640			

事業概要	各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要な経費について計上します。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①平成15年の地方自治法の改正により、指定管理制度が導入され、「公の施設」の管理運営を民間事業者に委ねることが可能となりました。平成21年には、民間事業者の能力や創意工夫を最大限に引き出し、行政と民間事業者が双方のコミュニケーションを通じて、それぞれのノウハウや経営資源を適切な形で組み合わせることにより、市民サービス向上と地域活性化を図るため、指定管理制度の運用にかかる制度が確立されました。</p> <p>②この事業は、市民利用施設の適切な運営のため、各区において市民利用施設の次期指定管理者の公募選定を適切に実施することを目的としています。</p> <p>実施することにより、次期指定管理者が選定され、市民利用施設の適切な運営につながります。</p>							
根拠・データ等	<p>■事業費の内訳（令和5年度公募対象施設及び選定委員報酬積算基準）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定委員会構成：1委員会あたり5名（学識経験者、会計士、地域代表者等） ・報酬の基準：委員一人あたり14,000円（政策局共創推進課通知による基準額） ・開催回数：第一回選定委員会及び第二回選定委員会 各1回開催の想定。 ※選定実施施設が6施設以上の区は第二回選定委員会の複数回開催を想定。（令和5年度は該当区なし） ・食糧費：選考を行う選定委員会は長時間にわたるため、弁当+お茶代として1,000円/人を計上 ・積算の考え：報酬費＝〔（常設選定委員数×選定委員会開催回数）+（臨時選定委員数×臨時委員出席回数）〕×14,000 食糧費＝選考を行う選定委員会出席人数×1,000（臨時委員は地区センター条例施設の選定委員会で委嘱） <p>■区別公募施設数：</p> <p>(1) 令和5年第4回定例会上程予定の地区センター条例施設 (神奈川：1、港南：1、保土ヶ谷：1、旭：1、磯子：1、港北：1、青葉：1、都筑：1、戸塚：1、泉：1)</p> <p>(2) 令和5年第4回定例会上程予定の公会堂条例施設（中：1、港北：1、金沢：1）</p> <p>(3) その他定例会上程予定の地区センター条例施設（港南：1、港北：2、栄：1）</p> <p>■委員報酬及び食糧費積算</p> <p>(1) 施設数：10施設 委員数（延べ）：100人 報酬：1,400,000円 食糧費：50,000円</p> <p>(2) 施設数：3施設 委員数（延べ）：35人 報酬：490,000円 食糧費：20,000円</p> <p>(3) 施設数：4施設 委員数（延べ）：31人 報酬：210,000円 食糧費：15,500円</p> <p>計 施設数：17施設 委員数（延べ）：166人 報酬：2,100,000円 食糧費：85,500円</p>							

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施施設数	単位	目標	2	114	6	17	13	2	112
	施設	実績	2	112					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	対象施設：地区センター条例施設・公会堂条例施設 公募・選定期間：令和5年5月頃～9月頃 指定議案上程市会：令和5年第4回定例会 指定期間：令和6年4月～令和11年3月							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業	2,186	870	1,316	選定施設数及び委員会開催数の増
	細事業合計	2,186	870	1,316		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	八子 俊昇	細谷 晃道	志村 知子